

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日
(第121期) 至 平成22年2月28日

東宝株式会社

(E04583)

第121期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東宝株式会社

目 次

頁

第121期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【事業年度】	第121期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中心区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中心区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
営業収入 (百万円)	202,990	201,026	205,037	213,493	201,699
経常利益 (百万円)	23,873	25,518	21,693	25,770	20,173
当期純利益 (百万円)	10,763	7,778	7,289	2,294	7,876
純資産額 (百万円)	219,595	247,560	229,698	219,802	226,022
総資産額 (百万円)	372,335	370,190	332,171	308,728	317,936
1株当たり純資産額 (円)	1,172.40	1,197.37	1,103.14	1,055.08	1,094.47
1株当たり当期純利益 (円)	56.44	41.34	38.65	12.18	41.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.0	61.0	62.7	64.3	64.3
自己資本利益率 (%)	5.1	3.5	3.4	1.1	3.9
株価収益率 (倍)	38.7	57.1	63.0	121.5	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,062	22,995	11,786	27,369	26,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△52,509	△11,251	△20,292	△8,962	△9,142
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,531	△12,302	△6,305	△21,007	△6,678
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,197	36,663	21,909	19,292	29,773
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,024 (2,454)	3,686 (2,593)	3,729 (2,643)	3,598 (2,754)	3,553 (2,846)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年 2 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月
営業収入 (百万円)	103, 475	95, 619	87, 449	98, 419	85, 008
経常利益 (百万円)	19, 004	20, 714	18, 560	20, 722	15, 609
当期純利益 (百万円)	10, 034	10, 537	10, 058	3, 721	12, 763
資本金 (百万円)	10, 355	10, 355	10, 355	10, 355	10, 355
発行済株式総数 (株)	188, 990, 633	188, 990, 633	188, 990, 633	188, 990, 633	188, 990, 633
純資産額 (百万円)	150, 463	157, 525	143, 759	136, 490	147, 412
総資産額 (百万円)	248, 748	262, 974	236, 525	216, 321	223, 576
1 株当たり純資産額 (円)	796. 49	833. 63	760. 82	724. 72	787. 98
1 株当たり配当額 (円)	20	20	25	20	20
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1 株当たり当期純利益 (円)	52. 67	55. 81	53. 23	19. 71	67. 92
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60. 5	59. 9	60. 8	63. 1	65. 9
自己資本利益率 (%)	7. 0	6. 8	6. 7	2. 7	9. 0
株価収益率 (倍)	41. 5	42. 3	45. 7	75. 1	21. 4
配当性向 (%)	38. 0	35. 8	47. 0	101. 4	29. 4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	345 (45)	311 (34)	324 (39)	343 (49)	368 (46)

- (注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 平成18年 2 月期の 1 株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
4 平成19年 2 月期の 1 株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
5 平成20年 2 月期の 1 株当たり配当額25円には特別配当10円及び創立75周年記念配当 5 円を含んでおります。
6 平成21年 2 月期の 1 株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
7 平成22年 2 月期の 1 株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
8 純資産の算定にあたり、平成19年 2 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

2 【沿革】

東宝株式会社(以下、当社という。)は、映画、演劇の興行を主たる目的として昭和7年8月に株式会社東京宝塚劇場として設立されました。設立後は、昭和9年1月に東京宝塚劇場、同年2月に日比谷映画劇場、昭和10年6月に有楽座を相次いで開場し、昭和11年1月には日本映画劇場株式会社(日本劇場を所有)を合併して東京宝塚劇場の開場以来2年余りで、映画演劇興行界に確固たる基盤を確立しました。当社と主要な関係会社のうち4社の設立から現在に至る経緯の概要は次のとおりであります。なお、各項目のうち当社に係るものについては会社名の記載を省略しております。

昭和12年3月	株式会社東横映画劇場を合併
昭和12年8月	東宝映画株式会社設立
昭和13年3月	帝国劇場株式会社を合併
昭和18年12月	東宝映画株式会社を合併し、映画の製作、配給、興行及び演劇興行の総合の一貫経営を行うことになり、社名を東宝株式会社に改称。以後、主として東宝映画株式会社より引継いだ砧撮影所(現在の東宝スタジオ)において映画を製作
昭和20年3月	株式会社梅田映画劇場(梅田劇場、北野劇場を所有)及び株式会社南街映画劇場(南街劇場を所有)を合併
昭和21年2月	映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として、スバル興業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和21年9月	スバル興業株式会社が、丸の内名画座、丸の内オリオン座及び丸の内スバル座を開場
昭和22年9月	電気工事及び建設を主たる目的として、太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)設立
昭和23年6月	映画、演劇の興行を目的として三和興行株式会社(現・連結子会社)設立
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
昭和24年5月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
昭和25年7月	株式会社帝国劇場を設立
昭和28年12月	南街会館(南街劇場、なんば東宝等)完成
昭和30年7月	株式会社帝国劇場を合併
昭和32年4月	東宝本社ビル(千代田劇場、みゆき座、芸術座及び本社事務所)完成
昭和32年9月	太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、商号を千代田土地建物株式会社に変更
昭和33年1月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、関東土地建物株式会社、東宝文化映画株式会社、福岡東宝劇場株式会社及び東海土地株式会社を合併
昭和35年9月	ビル等の保守清掃及び施設管理の請負を主たる目的として、株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)設立
昭和36年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第1部に指定
昭和38年7月	千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、旧・東宝不動産株式会社を合併、商号を東宝不動産株式会社に変更
昭和38年10月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第2部に上場
昭和39年6月	スバル興業株式会社が、道路の清掃及びメンテナンス事業への進出を目的として、株式会社東京ハイウェイを設立

昭和40年10月	旧・帝国劇場の建物を取壊し、新・帝国劇場を建設するにあたり、資産を分離し、株式会社帝国劇場を設立
昭和41年4月	スバル興業株式会社が、有楽町スバル座を開場
昭和44年10月	新宿東宝会館(新宿プラザ劇場等)完成
昭和47年2月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年6月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が株式会社九州サービスセンターを合併
昭和48年7月	京極東宝会館(京極東宝劇場等)完成
昭和48年8月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第1部に上場
昭和49年8月	スバル興業株式会社が、株式会社東京ハイウェイを合併して、事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を追加(現在、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事の事業所21ヶ所を開設)
昭和50年3月	三和興行株式会社が、第一興行株式会社を合併
昭和51年7月	東宝不動産株式会社が、株式会社帝国劇場を合併
昭和55年9月	三和興行株式会社が、新東ビル株式会社を合併
昭和55年10月	ナビオ阪急ビル(北野劇場等)完成
昭和59年10月	有楽町センタービル(日本劇場等)完成
昭和60年7月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第1部に上場
昭和62年10月	東宝日比谷ビル(シャンテシネ1劇場、シャンテシネ2劇場等)完成
平成3年7月	渋谷シネタワー(渋谷シネタワー1劇場等)完成
平成4年4月	博多STビル完成
平成6年11月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が、商号を東宝ビル管理株式会社に変更
平成9年3月	天神東宝ビル完成
平成12年12月	東京宝塚ビル完成
平成15年4月	ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して同社を子会社とし、TOHOシネマズ株式会社(現・連結子会社)と商号変更
平成16年11月	名古屋東宝ビル完成
平成16年12月	札幌東宝ビル完成
平成17年4月	東宝本社を東宝日比谷ビル(千代田区有楽町一丁目2-2)に移転
平成18年9月	大阪なんばの旧南街会館跡に東宝南街ビル完成
平成18年10月	映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ(株)に承継
平成19年10月	東宝シアタークリエビル竣工
平成20年3月	TOHOシネマズ(株)が東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)及び中部東宝(株)の4社を合併
平成20年9月	株式会社コマ・スタジアムの株式を公開買付により取得して同社を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社61社、関連会社15社（うち連結子会社38社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社23社（うち連結子会社14社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社3社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社5社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社13社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社27社（うち連結子会社18社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社6社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社18社、関連会社1社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社7社（うち連結子会社3社）、関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販・飲食業の経営及び③その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社1社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社3社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販・飲食業の経営

子会社4社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、東宝フーズ㈱は物販業・飲食業に携わっております。なお、東宝共栄企業㈱は当連結会計年度末日において、自社の経営する日曜大工センターを事業譲渡しております。

③その他の事業

子会社2社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 31社(東宝㈱は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝㈱、㈱東宝映画*1、東宝東和㈱*1、 ㈱東京現像所*1、 ㈱日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 7社 *1連結子会社 5社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
北海道東宝㈱*1、関西共栄興行㈱*1、 九州共栄興行㈱*1、TOHOシネマズ㈱*1、 ㈱公衆会館*1、オーエス㈱*3、 札幌シネマフロンティア㈱*4
映像の製作・販売 19社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 7社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝㈱、東宝ミュージック㈱*1、 ㈱東宝映像美術*1、㈱東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、㈱東宝ステラ*1、 東宝アド㈱*1、 ㈱東宝スタジオサービス*2 他6社、 ㈱アイ・エス・シー*4他4社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれております。

演劇事業 6社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 ㈱東宝エージェンシー*1、 ㈱コマ・スタジオ*1、 ㈱コマ・プロダクション*2、 ㈱アター・コミュニケーション・システム*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス㈱

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は77社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱1社があり、その完全子会社である阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

不動産事業 31社

不動産の賃貸等 8社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝㈱、国際放映㈱*1、三和興行㈱*1 東宝不動産㈱*1、萬活土地起業㈱*1、 国際東宝㈱*2、東宝地所㈱*2、 ㈱東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 19社 *1連結子会社 12社 *2非連結子会社(持分法非適用) 6社 *3持分法適用関連会社 1社
スバル興業㈱*1、㈱太陽道路*1、 ㈱トーハイクリーン*1、㈱東京ハイウェイ*1、 ㈱グローウェイ*1、北都興産㈱*1、 スバル食堂㈱*1、㈱協立道路サービス*1、 ㈱関西トーハイ事業*1、㈱ビルメン総業*1、 京阪道路サービス㈱*1、ハイウェイ開発㈱*1 ㈱水質研究所*2 他5社、 ㈱アイアックス*3
不動産の保守・管理 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
㈱東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、 ㈱東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理㈱*4

その他事業 11社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
㈱東宝エンタープライズ*1、 ㈱東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業㈱*1、東宝フーズ㈱*1、 東宝物産㈱*2、㈱東宝レストランサービス*2
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
㈱東宝ビジネスサポート*2、 東宝サポートライフ㈱*2 成旺印刷㈱*3

事業の区分毎の非連結子会社及び関連会社の会社数と会社名は次のとおりであります。

(連結子会社については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況を参照。)

事業の区分	主要な事業内容	非連結子会社(23社)		関連会社(15社)	
		会社数	会社名	会社数	会社名
映画事業	映画の製作・配給	2 社	(株)日本アート・シアター・ギルド 東寶影業(香港)有限公司		
	映画の興行			2 社	オーエス(株) ※1 札幌シネマフロンティア(株)
	映像の製作・販売	7 社	(株)東宝スタジオサービス 日本カム(株) (株)東和ミュージック (株)東和プロモーション (株)ケイエッチケイアート 「単騎、千里を走る」任意組合 ※2 (株)東京メディアエンタープライズ	5 社	(株)アイ・エス・シー (株)ニュージャパンフィルム (株)映像衣裳サービス (株)渋谷ステージセンター 日本映像振興(株)
演劇事業	演劇の製作・興行	1 社	(株)コマ・プロダクション	1 社	(株)シアター・コミュニケーション・システムズ
不動産事業	不動産の賃貸等	2 社	国際東宝(株) 東宝地所(株)	1 社	(株)東京楽天地※1
	道路の維持管理・清掃・補修	6 社	(株)環境清美 (株)名古屋道路サービス (株)水質研究所 (株)道路テック (株)ハマグリーン スバルケミコ(株)	1 社	(株)アイアックス※1
	不動産の保守・管理	1 社	(株)東部サービスセンター	1 社	有楽町センタービル管理(株)
その他事業	娯楽施設の経営			3 社	(株)東宝読売文化サロン 日本創造企画(株) (株)タクト
	物販・飲食店の経営	2 社	東宝物産(株) (株)東宝レストランサービス		
	その他	2 社	(株)東宝ビジネスサポート(会計業務コンサルティング業) 東宝サポートライフ(株)(有料老人ホームの運営管理業)	1 社	成旺印刷(株)(印刷業)※1

(注) ※1 持分法適用会社

※2 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号)の適用により、非連結子会社に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)東宝映画	東京都千代田区	100	映画事業	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社が配給する映画の製作を受託 役員等の兼任10人(うち社員3人)
国際放映(株) ※1, 2	東京都世田谷区	1,100	不動産事業	55.8 (17.5)	—	テレビ映画の共同制作 役員等の兼任5人(うち社員3人)
東宝東和(株)	東京都千代田区	88	映画事業	78.8	—	各興行会社に洋画を配給 役員等の兼任5人(うち社員2人)
北海道東宝(株)	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給業務を代行する他、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任4人
東宝フーズ(株)	東京都千代田区	10	その他事業	100.0	—	役員等の兼任4人(うち社員1人)
関西共栄興行(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任3人(うち社員3人)
九州共栄興行(株)	東京都千代田区	10	〃	100.0	—	当社より建物を賃借し、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任4人(うち社員3人)
三和興行(株)	東京都新宿区	490	不動産事業	100.0	—	役員等の兼任2人
TOHOシネマズ(株) ※1	東京都千代田区	2,330	映画事業	100.0	—	当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任11人(うち社員5人)
東宝芸能(株)	東京都千代田区	100	演劇事業	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組に俳優を派遣 役員等の兼任5人(うち社員1人)
東宝ミュージック(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0	—	役員等の兼任6人(うち社員3人)
(株)東宝映像美術	東京都千代田区	50	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任6人(うち社員2人)
(株)東宝コスチューム	東京都千代田区	20	〃	100.0	—	当社が製作する映画・演劇・テレビ番組の衣装を製作 役員等の兼任7人(うち社員2人)
東宝舞台(株)	東京都千代田区	150	〃	100.0	—	当社が製作する演劇の舞台装置を製作 役員等の兼任6人(うち社員2人)
東宝共栄企業(株)	東京都千代田区	300	その他事業	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任6人(うち社員1人)
(株)東宝エンタープライズ	東京都千代田区	30	〃	100.0	—	当社より建物を賃借 役員等の兼任5人
東宝不動産(株) ※1, 2	東京都千代田区	2,796	不動産事業	59.9 (0.7)	—	当社に建物を賃貸する他、当社の東京都内の直営劇場の売店を経営 役員等の兼任1人
萬活土地起業(株)	長崎県長崎市	66	〃	74.3 (17.7)	—	役員等の兼任5人(うち社員2人)
(株)公楽会館	東京都千代田区	200	映画事業	100.0	—	役員等の兼任4人(うち社員3人)
(株)東宝ステラ	東京都千代田区	40	〃	100.0	—	当社の映画フィルム・宣材等の流通管理業務を受託 役員等の兼任9人(うち社員5人)
東宝アド(株)	東京都千代田区	50	〃	100.0 (4.5)	—	当社の広告デザインを製作 役員等の兼任8人(うち社員4人)
(株)東宝サービスセンター	東京都千代田区	200	不動産事業	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任8人(うち社員3人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
東宝ビル管理(株)	大阪府 大阪市 北区	400	不動産 事業	100.0	—	当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任5人(うち社員2人)
(株)東京現像所	東京都 調布市	200	映画事業	67.1 (3.0)	—	当社の映画フィルム等の現像を受託 役員等の兼任4人(うち社員2人)
スバル興業(株) ※1, 2	東京都 千代田区	1,331	不動産 事業	54.1 (53.1)	—	当社と映画興行に関して業務提携 役員等の兼任1人
(株)東宝エージェンシー	東京都 千代田区	10	演劇事業	100.0	—	当社の演劇の入場券を販売 役員等の兼任6人(うち社員4人)
(株)コマ・スタジオ ※1	東京都 千代田区	1,427	〃	100.0	—	当社より土地を賃借 役員等の兼任3人(うち社員1人)
(株)太陽道路	東京都 千代田区	50	不動産 事業	100.0 (100.0)	—	
(株)トーハイクリーン	東京都 中央区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)東京ハイウェイ	東京都 千代田区	36	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)グローウェイ	大阪府 大阪市 北区	43	〃	100.0 (100.0)	—	
北都興産(株)	岩手県 盛岡市	60	〃	100.0 (100.0)	—	
スバル食堂(株)	東京都 千代田区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)協立道路サービス	兵庫県 神戸市 東灘区	20	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)関西トーハイ事業	大阪府 大阪市 北区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
(株)ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	〃	100.0 (100.0)	—	
京阪道路サービス(株)	大阪府 大阪市 北区	10	〃	100.0 (100.0)	—	
ハイウェイ開発(株)	東京都 千代田区	100	〃	100.0 (100.0)	—	
(持分法適用関連会社)						
オーエス(株) ※2	大阪府 大阪市 北区	800	映画事業	35.6 (12.9)	—	当社の配給映画の興行
成旺印刷(株)	東京都 港区	56	その他 事業	49.6	—	印刷の発注 役員等の兼任3人(うち社員1人)
(株)東京楽天地 ※2	東京都 墨田区	3,046	不動産 事業	22.7 (4.5)	0.7	当社の配給映画の興行 役員等の兼任3人
(株)アイアックス	岩手県 盛岡市	76	〃	48.9 (48.9)	—	
(その他の関係会社)						
阪急阪神ホールディングス(株) ※2	大阪府 池田市	99,474	鉄道事業	0.5 (0.2)	20.3 (8.1)	当社及び東宝不動産(株)より 完全子会社である阪急電鉄(株)に対し 建物を賃貸 役員等の兼任1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社

3 ※2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社

4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

5 TOHOシネマズ(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下の通りであります。

	営業収入 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
TOHOシネマズ(株)	62,449	3,877	1,660	13,651	33,957

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,414(2,166)
演劇事業	109(45)
不動産事業	1,906(589)
その他事業	19(46)
全社(共通)	105(—)
合計	3,553(2,846)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託1,470人を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
368(46)	39.0	16.2	8,417,419

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には嘱託13人を含んでおります。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含んでおりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成22年2月28日現在の組合員数は187人であります。また、当社グループには合計で9の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界同時不況の影響による景気後退から漸く持ち直しつつあるとされる一方で、依然として失業率が高水準にあるなど雇用情勢の厳しさが続き、個人消費や企業の生産水準も低迷したまま「デフレ」の状態で推移いたしました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、2009年の年間興行収入が3年ぶりに2,000億円を超え歴代2位の数字となり、邦画の興行収入は昨年を凌いで過去最高を更新し2年連続で洋画のシェアを上回りました。さらに「アバター」に代表される相次ぐ3D映画の公開は、21世紀における映画の新たな可能性を示し、社会的にも大きく取り上げられるトピックとなりました。

このような情勢下にあって当連結会計年度の業績は、前年ほどのメガヒット作品には恵まれなかったものの「ROOKIES-卒業-」を筆頭に数々のヒットを連打した映画事業の映画営業事業が順調に推移し、洋画でもヒット作を公開した映画事業の映画興行事業と不動産事業の道路事業が成績を伸ばせました。その一方で映画事業の映像事業、演劇事業は伸び悩みました。これらの結果、営業収入は2,016億9千9百万円（前年度比5.5%減）、営業利益は191億5千9百万円（前年度比17.6%減）、経常利益は201億7千3百万円（前年度比21.7%減）となりました。前連結会計年度は特別損失に投資有価証券評価損等を相当額計上しましたが、これらが大幅に解消したこと等により、当期純利益は78億7千6百万円（前期比243.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZEROⅡ」「名探偵コナン 漆黒の追跡者」「余命1ヶ月の花嫁」「ROOKIES-卒業-」「真夏のオリオン」「ごくせん THE MOVIE」「アマルフィ 女神の報酬」「20世紀少年＜最終章＞ぼくらの旗」「BALLAD 名もなき恋のうた」「劇場版デュエルマスターズ 黒月の神帝 ルナティック・ゴッド・サーガ」「劇場版ペンギンの問題 幸せの青い鳥でごペンなさい」「カイジ～人生逆転ゲーム～」「沈まぬ太陽」「なくもんか」「曲がれ!スプーン」「宇宙戦艦ヤマト 復活篇」「のだめカンタービレ最終楽章 前編」「ウルルの森の物語」「映画 レイトン教授と永遠の歌姫」「BANDAGE バンデイジ」「食堂かたつむり」を製作し、(株)東宝映画にて「ハゲタカ」「僕の初恋をキミに捧ぐ」「ゼロの焦点」「ゴールデンランバー」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん 新・のび太の宇宙開拓史」「ホノカアボーイ」「映画クレヨンしんちゃん オタケベ!カスカベ野生王国」「劇場版ポケットモンスター ダイアモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」「劇場版NARUTOーナルトー疾風伝 火の意志を継ぐ者」「ホッタラケの島 遥と魔法の鏡」「キラー・ヴァージンロード」「ヴィヨンの妻 桜桃とタンポポ」の34本を、東宝東和(株)において「ワルキューレ」「レッドクリフPartⅡー未来への最終決戦ー」「ノウイング」「イングリシアス・バスターズ」「パブリック・エネミーズ」等13本を配給いたしました。

これらの結果、映画営業事業の営業収入は40,267百万円（前年度比15.8%減）、営業利益は5,999百万円（前年度比30.9%減）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（271百万円、前年度比56.2%減）控除前で39,358百万円（前年度比19.1%減）であり、その内訳は、国内配給収入が34,642百万円（前年度比17.3%減）、輸出収入が414百万円（前年度比10.6%減）、テレビ放映収入が1,087百万円（前年度比23.9%減）、ビデオ収入が1,253百万円（前年度比44.5%減）、製作出資に対する受取配分収入他その他の収入が1,960百万円（前年度比25.4%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アバター」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」「カールじいさんの空飛ぶ家」「2012」「天使と悪魔」「ONE PIECE FILM Strong World」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、40,520千人と前年度比6.4%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は63,511百万円（前年度比7.5%増）、営業利益は3,621百万円（前年度比26.6%増）となりました。

また、当連結会計年度中の劇場の異動でございますが、㈱公楽会館が昨年3月31日に京都府京都市の「東宝公楽」1スクリーンを閉館、関西共栄興行㈱が4月16日に山梨県甲府市の「甲宝シネマ」4スクリーンの営業を終了、TOHOシネマズ㈱が本年1月22日に東京都渋谷区の「シネフロント」1スクリーンを閉館いたしました。その一方で、TOHOシネマズ㈱が昨年7月23日に静岡県磐田市に「TOHOシネマズららぽーと磐田」10スクリーンをオープンいたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）を含め、全国で4スクリーン増の582スクリーンとなり、東宝系興行網の再構築を引続き進展させました。また、各地の劇場への新チケット販売システム導入を拡充させるとともに、さらにデジタルシネマ機器及び3D機器の設置を推進し、お客様へのサービス強化に努め、他社との差別化を図りました。

映像事業では、東宝㈱においてスペシャルドラマ「サマヨイザクラ」「シューシャインボーイ」、2時間ドラマ「棟居刑事の黙示録」「捜し屋★諸星光介が走る!⑤」、テレビ放送用連続ドラマ「ブラッディ・マンデイ」「宿命1969-2010ーワンス・アポン・ア・タイム・イン・東京ー」の計27本、制作協力作品の連続ドラマ「マイガール」10本を合わせた37本（前年は27本）を制作し、また劇場用映画「ROOKIES - 卒業 -」「食堂かたつむり」（前年は1本）を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「感染列島」「ホルテンさんのはじめての冒険」「チョコレート・ファイター」「ハゲタカ」等を提供し、他にレンタル用作品として「パコと魔法の絵本」「劇場版 MAJOR 友情の一球」「20世紀少年<第2章>最後の希望」「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZEROⅡ」「余命1ヶ月の花嫁」「ROOKIES - 卒業 -」「20世紀少年<最終章>ぼくらの旗」等、セル用作品として「子連れ狼 DVD-BOX 冥府魔道の巻」「放浪記 DVD-BOX」等を提供いたしました。またセル用ブルーレイディスクとして、「東宝特撮Blu-rayセレクション ゴジラ（昭和29年度作品）」「東宝特撮Blu-rayセレクション 空の大怪獣 ラドン」「黒澤明監督作品 AKIRA KUROSAWA THE MASTERWORKS Blu-ray Disc CollectionⅠ、Ⅱ、Ⅲ」を発売いたしました。

出版・商品事業は「クローズZEROⅡ」「ROOKIES - 卒業 -」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」をはじめとする東宝㈱配給作品及び「レッドクリフPartⅡ

ー未来への最終決戦ー」「カールじいさんの空飛ぶ家」「アバター」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。版權事業も、9月29日よりデアゴスティーニ・ジャパン社から「東宝特撮映画DVDコレクション」が創刊され（隔週発売 全55号）、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、㈱東宝映像美術では不況によるクライアントの予算削減の影響を受けながらも映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は22,831百万円（前年度比14.4%減）、営業利益は826百万円（前年度比52.2%減）となりました。

なお、東宝㈱における映像制作部門の収入は、内部振替額（82百万円、前年度比81.0%減）控除前で、2,174百万円（前年度比12.5%減）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（51百万円、前年度比68.3%減）控除前で 12,775百万円（前年度比16.5%減）であり、その内訳は、出版商品収入が3,954百万円（前年度比16.0%減）、ビデオ事業収入が8,140百万円（前年度比17.6%減）、版權事業収入が680百万円（前年度比4.6%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は126,611百万円（前年度比5.2%減）、営業利益は10,447百万円（前年度比21.3%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場において、2000年の初演から全席完売の記録を更新している「Endless SHOCK」、前人未到の上演2017回の記録を達成し、主演の森光子が国民栄誉賞に輝いた「放浪記」を始め、大ヒットとなりました「レ・ミゼラブル」、全公演完売が続く「DREAM BOYS」、「新春 人生革命」/「新春 滝沢革命」等好調に推移しました。またシアタークリエでは、「ニュー・ブレイン」「この森で、天使はバスを降りた」「グレイ・ガーデンズ」など日本初演となる新作ミュージカルが高い舞台成果の公演となりました。日生劇場では、世界初演のミュージカル「シラノ」、「屋根の上のヴァイオリン弾き」が好成績を記録、「友&仁(You&Jin)」は全席完売となりました。東宝オリジナルミュージカル「マリー・アントワネット」のドイツ公演も実現し、全国へと展開を続けている社外公演などが事業収益に大きな寄与をいたしました。東宝芸能㈱では、景気の停滞と広告需要の落ち込みの影響等により芸能部門、エンターテインメント部門とも苦戦を強いられました。その結果、演劇事業の営業収入は13,808百万円（前年度比13.4%減）、営業利益は1,466百万円（前年度比33.0%減）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（247百万円、前年度比38.3%減）控除前で11,389百万円（前年度比10.5%減）であり、その内訳は、興行収入が8,797百万円（前年度比8.6%減）、外部公演収入が2,230百万円（前年度比14.0%減）、その他の収入が362百万円（前年度比28.6%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、昨年4月に東京都世田谷区の「アビティ成城」（社員独身寮・賃貸マンション）が竣工し、10月には東京都世田谷区の2つの物件、「農場オープン地」（東宝ビル跡）と「アビティ砧」（円谷プロ建物跡）の開発に着手いたしました。景気後退による企業各社の経費削減対策の一環として賃料が低減傾向にあるオフィス賃貸業界においては「借り手市場」という厳しい状況にありますが、丁寧な営業活動を行うことによって収益の維持に努力いたしました。また東宝㈱の東宝スタジオでは、総額50億円の「第2次改造計画」がスタートし、新

ポストプロダクションセンター、撮影用ステージ2棟、第2プロダクションセンター、特殊メイク棟の新築工事に着手いたしました。同スタジオを拠点として製作された映画作品は、「ゼロの焦点」「ノルウェイの森」「SPACE BATTLESHIP ヤマト」など東宝(株)配給作品を中心に約40本となり、CMは景気悪化の影響を受けましたが約90本を誘致しました。東宝不動産(株)も、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得、開発に努めるとともに、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど、積極的な営業活動を展開しました。萬活土地起業(株)において、7月に鹿児島県鹿児島市の東宝アルバビル（リッチモンドホテル鹿児島天文館）が、三和興行(株)において、11月に東京都新宿区の新宿三丁目東宝ビル「レインボービレッジ」が開業し、稼働を開始いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,262百万円（前年度比6.6%減）、営業利益は9,574百万円（前年度比1.0%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.0%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成21年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝(株)の持分は約2,164億円となっております。（一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成21年1月1日の数値を使用しております。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（653百万円、前年度比1.2%減）控除前で、20,484百万円（前年度比3.9%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の厳しい財政事情を背景に、公共事業費の削減により受注競争は更に厳しさを増し、引き続き難しい対応を迫られる事業環境下で、各地区にわたりきめ細やかな営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努めました。一部管理路線における集中工事や防災・安全対策関連作業、雪氷対策作業の受注もあり、また前期よりのマリーナ事業も通年稼働となり、各種イベントの開催と、設備の充実を図るなど積極的な事業運営を展開し、業績に寄与いたしました。その結果、道路事業の営業収入は、19,196百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は789百万円（前年度比29.8%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、新規・臨時受注にも取り組むとともに原価の圧縮、経費の見直し等コスト削減努力を重ね、その効果は徐々に結果に表れてきているものの、依然顧客企業の経費削減意識が高い中での低価格競争に歯止めがかからず、厳しい経営環境が相変わらず続いており、不動産保守・管理事業の営業収入は10,479百万円（前年度比9.2%減）、営業利益は1,083百万円（前年度比6.7%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入57,937百万円（前年度比3.5%減）、営業利益は11,447百万円（前年度比0.1%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)で、消費者の低価格志向による採算悪化という深刻な状況のなか、顧客ニーズに沿った柔軟な営業体制の構築に努めておりますが、東宝共栄企業(株)が東京都世田谷区と調布市で「東宝日曜大工センター」の店名で展開しておりましたホームセンター事業を店舗の老朽化や同業他社との競合激化による採算悪化等により、本年2月末日で事業譲渡いたしました。娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は3,342百万円（前年度比15.2%減）となり、営業損益は原価率の改善や経費削減に努めたものの、閉店セール等もあり67百万円の損失（前年度は57百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加26,316百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少9,142百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少6,678百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少26百万円の計10,469百万円の資金の流入による増加と、非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額12百万円とを加えて、29,773百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,746百万円増加、減価償却費の減少による998百万円の減少、投資有価証券評価損益の減少による12,947百万円の減少、仕入債務の増加による4,168百万円の増加、固定資産撤去損失引当金の増加による3,522百万円の増加、法人税等の支払額の減少による3,118百万円の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,052百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少999百万円、有価証券の売却による収入の減少11,015百万円、有形固定資産の取得による支出の減少3,959百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少6,063百万円などにより、前連結会計年度に比べて180百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加4,678百万円、社債の償還による支出の減少10,000百万円などにより、前連結会計年度に比べて14,329百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	2,915	△12.6	1,248	77.8
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	15,767	2.6	1,930	△18.7
その他事業	—	—	—	—
合計	18,683	△0.1	3,179	3.3

- (注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	126,611	△5.2
演劇事業	13,808	△13.4
不動産事業	57,937	△3.5
その他事業	3,342	△15.2
合計	201,699	△5.5

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

深刻な世界同時不況を背景に低迷した国内景気は「底を打った」とされ、緩やかな持ち直しが期待されるものの、「デフレ」は継続、雇用情勢の改善も遅れており、今後の経済情勢は依然予断を許さない厳しい状況が続くことが予想されます。

映画業界におきましても、引続き消費者心理の冷え込みが懸念され、全国3,400超に及ぶスクリーン数を配すシネコン間の競争は、激しさを増していくものと思われます。従って今後もクオリティーの高い、消費者ニーズに合った作品の上映に努めるとともに、お客様サービスの向上とコストの最小化、オペレーション効率の最大化によって、映画興行事業の体力強化を目指してまいります。

映画の製作・営業におきましては、企画の強化と、優れたパートナーとの連携を一段と深めて、タイムリーなコンテンツの獲得に努める一方、適切なマーケティングとプロモーションにより、作品の興行価値を十二分に引き出すことに努めてまいります。

演劇興行事業におきましては、2011年に記念すべき開場100周年を迎えます帝劇の高稼働を図る一方、シアタークリエのラインナップの魅力をさらに充実させて、劇場イメージの確立と一層の観客動員に努力し、さらに外部公演の実施も積極的に展開してまいります。

不動産事業におきましては、東宝スタジオにおける、映画の仕上げ部門の施設の充実を図る「第2次改造計画」が予定どおり進行中です。一方、全国に所有する不動産に関しましては、テナントのご希望に応えながら、長期的な視野で設備の改修や再開発を企画・立案し、絶えず利用価値の最大化を追求してまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

① 劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなっております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは法規制などによりその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。しかしながら不動産市況は依然として厳しく、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成22年2月28日付で、当社の連結子会社である東宝共栄企業㈱のホームセンター事業を㈱くろがねやに対して譲渡する事業譲渡契約を締結し、同日付で当該事業部門を譲渡いたしました。

上記の事業譲渡契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。たな卸資産の評価基準、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準、固定資産の減損に係る会計基準等の重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収入

当連結会計年度の営業収入は、前連結会計年度と比べ11,794百万円（5.5%）減収の201,699百万円となりました。これは主として映画事業のうち映画営業事業及び映像事業、演劇事業、不動産事業のうち不動産賃貸事業及び不動産保守・管理事業等の減収によるものです。

②営業原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の営業原価は、映画製作者に対する配給配分金及び減価償却費の減少に伴い前連結会計年度と比べ7,001百万円（5.4%）減少の122,768百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ692百万円（1.1%）減少の59,770百万円となりました。これは東宝東和㈱で宣伝費が1,786百万円減少したこと等によるものです。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ4,100百万円（17.6%）減益の19,159百万円となりました。その内訳は、「映画事業」で前連結会計年度と比べ2,819百万円（21.3%）減益の10,447百万円、「演劇事業」で前連結会計年度と比べ723百万円（33.0%）減益の1,466百万円、「不動産事業」で前連結会計年度と比べ9百万円（0.1%）増益の11,447百万円、「その他事業」で前連結会計年度と比べ125百万円（一%）減益の△67百万円でした。

④営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ1,788百万円（57.2%）減少の1,340百万円となりました。これは主として、持分法による投資利益が前連結会計年度と比べ938百万円減少したこと等によるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ291百万円（47.1%）減少の326百万円となりました。これは主として、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額が166百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ5,597百万円（21.7%）減益の20,173百万円となりました。

⑤特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べて873百万円（59.3%）減少の600百万円となりました。これは主として投資有価証券売却益が前連結会計年度に比べて749百万円減少したこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ8,217百万円（48.1%）減少の8,877百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べて12,947百万円（97.7%）減少した一方で、減

損損失の1,474百万円（265.4%）増加及び固定資産撤去損失引当金繰入額3,466百万円の計上があったこと等によるものであります。

⑥当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税3,771百万円、法人税等調整額△630百万円、少数株主利益878百万円を計上し、前連結会計年度と比べ5,582百万円（243.3%）増益の7,876百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の12.18円に対し、41.99円と大幅に増加いたしました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9,208百万円（3.0%）増加して317,936百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ19,571百万円（36.5%）増加して73,228百万円となりました。このうち、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用したことにより、リース投資資産が10,007百万円計上され、また現金及び預金は前連結会計年度末と比べ1,765百万円（17.6%）増加し11,823百万円、現先短期貸付金は前連結会計年度末と比べ7,999百万円（106.7%）増加し15,497百万円となっております。一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末と比べ3,118百万円（17.9%）減少し14,340百万円、たな卸資産は前連結会計年度末と比べ1,466百万円（18.6%）減少し6,405百万円となっております。

有形固定資産は、前連結会計年度と比べ9,127百万円（5.5%）減少の155,403百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べ、建物及び構築物は竣工とリース投資資産への振替、減損損失計上及び減価償却額の差額等で11,336百万円（11.0%）減少し91,586百万円、機械装置及び運搬具は739百万円（26.5%）増加し3,524百万円、工具、器具及び備品が11百万円（0.6%）増加し1,925百万円、上記会計基準の適用に伴いリース資産の新規計上額836百万円、土地が648百万円（1.2%）増加し55,104百万円、建設仮勘定が27百万円（1.1%）減少し2,423百万円となっております。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比べ1,207百万円（1.5%）減少し80,434百万円となりました。このうち、投資有価証券が市場価格の上昇等により、前連結会計年度末と比べ3,275百万円（6.1%）増加し56,946百万円、一方で前連結会計年度末と比べて、差入保証金が返還等により2,018百万円（11.0%）減少し16,365百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計額は、前連結会計年度末と比べ2,988百万円（3.4%）増加の91,914百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,221百万円（5.9%）増加の39,906百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて、買掛金は2,084百万円（19.8%）増加して12,629百万円、固定資産の解体撤去に備えた固定資産撤去損失引当金の計上が3,522百万円となっております。また、未払費用が4,248百万円（43.5%）減少し5,525百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて766百万円（1.5%）増加して52,007百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて繰延税金負債が1,602百万円（19.0%）増加して10,039百万円、リース資産の計上に伴うリース債務の計上が731百万円、退職給付引当金が1,127百万円（22.2%）減少して3,952百万円となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて6,220百万円（2.8%）増加し、226,022百

万円となりました。これは、当期純利益7,876百万円の計上及び剰余金の配当3,767百万円により前連結会計年度末と比べて利益剰余金が4,109百万円（2.4%）増加、取締役会決議にともなう自己株式の取得等によって自己株式が1,867百万円（124.1%）増加したこと、また投資有価証券評価差額が3,853百万円（113.4%）増加したこと等によるものであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と変わらず64.3%となっております。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額11,472百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳と主な内容は次のとおりであります。なお、当企業集団が所有する不動産に対する設備投資は、当該設備の利用部門ではなく、その運営管理に携わる不動産事業への投資としております。

映画事業	4,027百万円
演劇事業	35
不動産事業	6,852
その他事業	8
全社（共通）	548
合計	11,472

映画事業

TOHOシネマズ㈱において「TOHOシネマズららぽーと磐田」をオープンさせました。また、全国の映画劇場等でデジタルシネマ機器の導入等、設備の改善・更新を行いました。これらに伴い、総額4,027百万円の設備投資を実施しました。

演劇事業

東宝㈱の帝国劇場とシアタークリエにおいて舞台装置等の改善・更新を行っております。

不動産事業

東宝㈱において「有楽町センタービル」改修工事等を行いました。また、同社の東宝スタジオにおいて「第2次改造計画」に伴う土地取得等を行い、総額1,191百万円の設備投資を実施しました。子会社では、三和興行㈱において「新宿三丁目東宝ビル」新築工事等で総額2,064百万円、東宝不動産㈱において岡山県岡山市の土地取得等で総額1,656百万円、萬活土地起業㈱において「東宝アルバビル」新築工事等で総額1,000百万円、スバル興業㈱及びその子会社において「新木場倉庫」等で総額922百万円の設備投資を実施したほか、全国各地の事業場で設備の改善・更新を行いました。

その他事業

㈱東宝エンタープライズ他において、娯楽施設等へ総額8百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
箱根仙石寮他 (神奈川県足柄下郡箱根町他)	映画事業	研修所他	163	6	71 (991)	40	281	179 [4]
帝国劇場他 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	292	405	—	171	870	45 [41]
東京宝塚ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・ 事務所・ 店舗	60,584	354	20,274 (280,532)	1,718	82,932	39 [1]
本社他 (東京都千代田区他)	全社(共通)	事務所	261	0	—	742	1,004	105

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに借地権等無形固定資産の合計であります。
3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
4 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
5 上記のうち、連結子会社以外への主要な賃貸設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)
東宝日比谷ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・事務所・店舗	83,223

- 6 上記の他、主要な賃借設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)
HEPナビオ他 (大阪市北区他)	不動産事業	劇場・店舗	6,346	—
東宝スタジオ他 (東京都世田谷区他)	〃	スタジオ・事務所	—	13,068
UD大名112 (福岡市中央区)	全社(共通)	事務所	364	—

- 7 上記の他、連結会社以外から賃借しているリース設備の内容は以下のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
帝国劇場 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	73	62
東宝南街ビル (大阪府大阪市中央区)	不動産事業	貸店舗	42	98
東宝日比谷ビル (東京都千代田区)	不動産事業・ 全社(共通)	貸事務所・ 本社ビル	140	93
東京宝塚ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所	14	37

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東宝東和㈱ ※1	カワキタ・メモリアルビル (東京都千代田区)	映画事業	貸オフィス 5フロアー	1,200	—	58 (1,113)	22	1,280	—
東宝東和㈱ ※1	北品川森ビル (東京都品川区)	〃	貸オフィス (区分)	665	—	4 (621)	—	670	—
TOHOシネマズ㈱	シネフレックス東宝11 (大分県大分市)	〃	映画劇場	388	56	—	34	479	⁶ [63]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	〃	映画劇場	961	36	—	0	998	⁸ [120]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ流山おおたかの 森 (千葉県流山市)	〃	映画劇場	546	27	—	—	573	⁷ [103]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ西新井 (東京都足立区)	〃	映画劇場	513	33	—	0	547	⁶ [87]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズサンストリート 浜北 (静岡県浜松市浜北区)	〃	映画劇場	490	28	—	0	519	⁶ [82]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ鳳 (大阪府堺市西区)	〃	映画劇場	574	26	—	0	601	⁶ [94]
TOHOシネマズ㈱	TOHOシネマズ西宮OS (兵庫県西宮市)	〃	映画劇場	672	27	—	—	699	⁷ [151]
東宝舞台㈱	岩槻製作所 (埼玉県さいたま市岩槻区)	〃	本社	740	—	925 (17,137)	—	1,665	²³³ [26]
㈱東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	〃	本社	555	465	97 (8,679)	326	1,444	¹⁷⁶ [37]
東宝不動産㈱ ※1	帝劇ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸劇場・ 貸事務所・ 貸店舗	2,190	104	281 (3,825)	15	2,591	2
東宝不動産㈱ ※1	東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	〃	貸事務所・ 貸店舗	1,326	6	432 (1,473)	13	1,778	16
東宝不動産㈱ ※1	妻沼東宝リバーサイドモール (埼玉県熊谷市)	〃	貸店舗	627	0	658 (30,852)	3	1,290	—
東宝不動産㈱ ※1	星が丘建物 (神奈川県川崎市多摩区)	〃	介護付有料 老人ホーム	930	—	87 (6,694)	16	1,034	—
東宝不動産㈱ ※1	甲府昭和建物 (山梨県中巨摩郡昭和町)	〃	貸店舗	259	—	715 (6,719)	0	975	—
東宝不動産㈱ ※1	釧路建物 (北海道釧路郡釧路町)	〃	貸店舗	291	—	457 (6,118)	2	751	—
東宝不動産㈱ ※1	南大井建物 (東京都品川区)	〃	貸整備工場	28	8	721 (1,584)	0	758	—
東宝不動産㈱ ※1	二俣川建物 (神奈川県横浜市旭区)	〃	貸店舗	73	—	684 (2,723)	—	758	—
東宝不動産㈱ ※1	湯島東宝ビル (東京都文京区)	〃	貸事務所・ 貸店舗	197	—	335 (336)	1	533	—
東宝不動産㈱ ※1	我孫子建物 (千葉県我孫子市)	〃	貸店舗	94	—	435 (3,830)	0	530	—
東宝不動産㈱ ※1	目黒東宝ビル (東京都品川区)	〃	貸事務所・ 貸店舗	194	—	274 (393)	0	469	—
東宝不動産㈱ ※1	恵庭建物 (北海道恵庭市)	〃	貸店舗	269	—	233 (9,624)	0	503	—
東宝不動産㈱ ※1	秋田建物 (秋田県秋田市)	〃	貸店舗	222	—	325 (5,445)	0	548	—
東宝不動産㈱ ※1	岡山建物 (岡山県岡山市)	〃	貸店舗	—	—	546 (6,754)	—	546	—
三和興行㈱ ※1	新宿文化ビル (東京都新宿区)	〃	賃貸ビル	977	0	1,081 (837)	0	2,060	—
三和興行㈱ ※1	新宿三丁目東宝ビル (東京都新宿区)	〃	賃貸ビル	1,880	92	54 (972)	8	2,035	—
萬活土地起業㈱ ※1	東宝アルパビル (鹿児島県鹿児島市)	〃	ホテル	914	8	0 (779)	0	924	—
スパル興業㈱	東京事業所 (東京都大田区)	〃	作業用車輛 置場	153	48	1,005 (2,512)	0	1,208	8
スパル興業㈱	新木場倉庫 (東京都江東区)	〃	賃貸倉庫	989	—	950 (3,790)	0	1,939	—
スパル興業㈱ ※1	盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	〃	賃貸駐車場	489	—	73 (130)	2	564	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産並びに借地権等無形固定資産の合計であります。
- 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
- 4 ※1は連結会社以外に賃貸している設備であります。
- 5 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズひたちなか (茨城県ひたちなか市)	映画事業	映画劇場	76	186
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ宇都宮 (栃木県宇都宮市)	映画事業	映画劇場	72	273
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズなんば (大阪府大阪市中央区)	映画事業	映画劇場	107	203
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	映画事業	映画劇場	93	437
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ鳳 (大阪府堺市西区)	映画事業	映画劇場	53	225
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	映画事業	本社	63	101

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は16,400百万円であり
ますが、その所要資金については自己資金によっております。その主なものは下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達	着工年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
東宝(株)	東宝スタジオ (東京都世田谷区)	不動産事業	プロダクション センター他	5,000	1,185	自己資金	平成21年6月	平成22年12月
東宝(株)	農場オープン地 (東京都世田谷区)	不動産事業	賃貸住宅	2,440	54	自己資金	平成22年6月	平成23年3月
東宝(株)	京都・東宝公楽会館 (京都府京都市 中京区)	不動産事業	ホテル	2,400	—	自己資金	平成22年5月	平成23年8月
東宝 不動産 (株)	(仮称)渋谷新文化街 区プロジェクト (東京都渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル	1,700	49	自己資金	平成21年7月	平成24年3月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月30日 (注)	1,753	188,990,633	1	10,355	1	10,603

(注) 転換社債の株式転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	57	36	283	296	11	25,143	25,827	—
所有株式数(単元)	89	323,551	12,730	857,684	200,379	49	492,223	1,886,705	320,133
所有株式数の割合(%)	0.00	17.15	0.68	45.46	10.62	0.00	26.09	100.00	—

- (注) 1 自己株式1,915,350株は「個人その他」に19,153単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ45単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビルディング内)	15,150	8.01
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,983	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,786	3.06
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,779	2.00
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	3,223	1.70
一般社団法人映画演劇文化協会	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	2,805	1.48
計	—	83,662	44.26

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成21年6月18日付で所有株式数7,000,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.70%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当事業年度末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
3 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数3,546,250株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.8%の株式を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,915,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 39,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,716,000	1,867,160	(注) 1
単元未満株式	普通株式 320,133	—	(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,867,160	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,500株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	50株
相互保有株式	成旺印刷㈱ 10株
	オーエス㈱ 70株

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝㈱	千代田区有楽町1-2-2	1,915,300	—	1,915,300	1.01
(相互保有株式) 成旺印刷㈱	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス㈱	大阪市北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	1,954,500	—	1,954,500	1.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号、会社法第155条第9号および同条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月14日)での決議状況 (取得期間平成21年1月15日～平成22年1月14日)	1,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	140,000	225,260
当事業年度における取得自己株式	370,000	500,307
残存決議株式の総数及び価額の総額	490,000	2,274,432
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.0	75.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	49.0	75.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年1月14日)での決議状況 (取得期間平成22年1月15日～平成23年1月14日)	1,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	291,600	447,897
残存決議株式の総数及び価額の総額	708,400	2,552,102
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.8	85.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	70.8	85.1

会社法第163条による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年1月14日)での決議状況 (取得日平成22年1月18日)	3,316	5,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,316	5,136
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,533	9,451
当期間における取得自己株式	1,118	1,676

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2	3
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 札幌公楽興業㈱および新天地㈱の吸収合併に伴う株式交付により生じた端株の買取によるものです。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	774,200	1,228,010
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 札幌公楽興業㈱および新天地㈱の吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買い取り請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	186,496	320,336	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,915,350	—	1,916,468	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元を行うことも重要と認識しております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議において行なうことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当をおこないました。119期は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を合わせ、年額25円の配当を行い、120期は年額20円(特別配当10円を含む)の配当を行いました。121期(当期)の配当につきましては、中間配当と併せて年額20円(特別配当10円を含む)となっております。今後も配当性向30%を下限の目安とし、年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいります。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

なお、当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月29日 取締役会決議	942	5
平成22年5月27日 定時株主総会決議	2,806	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,880	2,550	2,650	2,570	1,691
最低(円)	1,494	1,824	2,070	1,430	1,251

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,568	1,510	1,399	1,540	1,578	1,523
最低(円)	1,497	1,362	1,310	1,359	1,495	1,430

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	映像本部長 兼映像本部 国際担当兼 経営企画担当 内部監査室 直轄	高 井 英 幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成5年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年5月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 当社映像本部映画調整部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 ㈱東京楽天地監査役 当社代表取締役社長兼映像本部長(現任) 東宝不動産㈱監査役(現任) 当社グループ経営企画(現経営企画)担当(現任) ㈱東京楽天地取締役(現任) ㈱阪急百貨店(現エイチ・ツー・オー リテイリング㈱)監査役(現任) 当社映像本部国際担当(現任) 関西テレビ放送㈱取締役(現任) 内部監査室直轄(現任)	(注)4	15.0
専務取締役	映像本部 映画営業担当 兼宣伝担当	千 田 論	昭和24年11月20日生	昭和49年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成21年4月	当社入社 当社映像本部映画営業部長 当社取締役 当社映像本部映画営業担当(現任) 当社常務取締役 当社映像本部宣伝担当(現任) 当社専務取締役(現任) 当社映像本部映像事業担当	(注)4	16.2
専務取締役	不動産経営 担当 兼スタジオ 担当	中 川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年4月 平成5年4月 平成9年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年5月 平成21年4月 平成22年5月	当社入社 当社映像本部宣伝部長 当社取締役 当社常務取締役 当社スタジオ担当(現任) 国際放映㈱取締役(現任) 当社専務取締役(現任) 当社不動産経営担当(現任) T O H O シネマズ㈱代表取締役社長 (現任)	(注)4	15.9
専務取締役	演劇担当	増 田 憲 義	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年5月	当社入社 当社演劇部長 当社取締役 ㈱コマ・スタジオ取締役(現任) 当社演劇担当(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)4	6.0
専務取締役	人事労政担当 兼総務担当 兼経営企画 担当補佐	高 橋 昌 治	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成9年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年10月 平成17年5月 平成19年5月 平成21年6月	当社入社 当社関連事業連絡室長 当社取締役 当社常務取締役 当社総務担当(現任) 当社グループ経営企画(現経営企画)担 当補佐(現任) 当社人事担当兼労政担当 当社専務取締役(現任) 当社人事労政担当(現任)	(注)4	13.0
専務取締役	映像本部 映画調整担当 兼映像制作 担当	島 谷 能 成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成14年5月 平成17年5月 平成18年4月 平成19年5月	当社入社 当社映像本部映画調整部長 当社取締役 当社映像本部映画調整担当(現任) 当社常務取締役 当社映像本部映像制作担当(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)4	10.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理財務担当 兼情報 システム担当 兼特定取締役	浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成15年5月 平成15年9月 平成16年4月 平成16年5月 平成19年2月 平成21年5月	当社入社 当社財務部長 当社取締役 当社経理・財務(現経理財務)担当(現任) ㈱東京楽天地監査役(現任) 当社情報システム担当(現任) 当社特定取締役(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)4	9.3
取締役		角 和 夫	昭和24年4月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年5月	阪急電鉄㈱(現阪急阪神ホールディングス㈱)取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 阪急電鉄㈱(※)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	1.0
取締役		大 隈 廣	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成12年5月 平成16年4月 平成19年5月 平成20年6月	当社入社 当社労政部長 当社取締役 当社労政担当 当社常務取締役 当社取締役(現任) ㈱コマ・スタジアム代表取締役社長(現任)	(注)5	7.7
取締役	人事労政部長	石 塚 泰	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成20年5月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 当社労政部長 当社取締役(現任) 当社人事部長 当社人事労政部長(現任)	(注)5	3.3
取締役	経営企画部長	太 古 伸 幸	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年5月	当社入社 当社グループ経営企画(現経営企画)部長(現任) 国際放映㈱監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	2.1
取締役	映像本部 映像事業担当	新 坂 純 一	昭和27年8月27日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成18年5月 平成21年5月	当社入社 当社法務部長 (社)日本映画製作者連盟事務局長 当社映像本部映像事業部長 当社取締役(現任) 当社映像本部映像事業担当(現任)	(注)4	2.1
取締役	不動産経営 部長	山 下 誠	昭和31年5月4日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成21年5月	当社入社 当社不動産経営部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	4.0
常勤監査役	監査役会議長 兼特定監査役	赤 井 紀 雄	昭和15年9月22日生	昭和38年4月 昭和63年4月 平成6年5月 平成18年7月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役(現任) 当社監査役会議長兼特定監査役(現任)	(注)6	12.5
常勤監査役		村 上 主 税	昭和22年9月19日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月 平成18年10月 平成22年5月	当社入社 当社財務部長 ㈱東京現像所専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 当社取締役 T O H O シネマズ㈱代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)8	10.0
監査役		大 西 昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 昭和54年4月 昭和61年4月 平成6年6月 平成13年5月	第一東京弁護士会登録現在に至る スバル興業㈱監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 ㈱ソムラ監査役 当社監査役(現任)	(注)7	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大 橋 太 朗	昭和14年 8 月31日生	平成2年 6 月 阪急電鉄㈱(現阪急阪神ホールディングス㈱)取締役 平成4年 6 月 同社常務取締役 平成7年 6 月 同社専務取締役 平成10年 6 月 阪急電鉄㈱(現阪急阪神ホールディングス㈱)代表取締役専務取締役 平成11年 6 月 同社代表取締役社長 平成11年 6 月 ㈱エフエム大阪取締役(現任) 平成15年 5 月 当社監査役(現任) 平成15年 6 月 阪急電鉄㈱(現阪急阪神ホールディングス㈱)代表取締役会長 平成16年 4 月 ㈱東京楽天地監査役 平成17年 4 月 阪急電鉄㈱(※)相談役(現任) 平成19年 4 月 ㈱東京楽天地取締役(現任) 平成19年 6 月 ㈱池田銀行監査役(現任)	(注) 6	1.0
計						131.4

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
 2 取締役角 和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役大西昭一郎並びに同大橋太朗の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 5 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 6 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 7 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 8 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。

※ 阪急電鉄株式会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、映画・演劇など質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。その理念に基づく企業風土に倣うことなく、当社を取り巻く株主・従業員・消費者などすべてのステークホルダーの皆様に信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選定、適正な役員報酬の設定に心掛けております。またコンプライアンスの意義におきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

当社グループ全体につきましては、2004年に制定いたしました「東宝憲章」「東宝人行動基準」を基本に法務部の指導によりコンプライアンスの充実をはかる一方、経営企画部の経営管理を併せて適正なコーポレート・ガバナンスの確保を進めております。

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役設置会社であります。経営の意思決定の迅速性、ならびに取締役の職務の執行の監督は適切に確保されております。
- ・社外取締役1名及び社外監査役2名により、役員会において適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。
- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を常勤役員により、取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。

②内部統制システムの整備の状況

- ・「内部統制の体制の基本方針」に基づき、「コンプライアンス・リスク管理規程」の下、法令遵守を推進するコンプライアンス委員会とリスク管理を推進する内部統制委員会を設置いたしております。
- ・コンプライアンス委員会は法務部コンプライアンス室を事務局とし、今事業年度は計2回開催しており、従来の規範である「東宝憲章」「東宝人行動基準」や「コンプライアンス・リスク管理規程」「個人情報管理規程」等関連規程を含めた整備と広報等の活動報告を行いました。今後もさらに教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の体制確立と維持のため、東宝株式会社を含む企業集団各社への敷衍啓蒙活動を積極的に実施してまいります。
- ・内部統制委員会は内部監査室を事務局とし、今事業年度は計2回開催しており、東宝株式会社を含む企業集団全体の財務報告に係る内部統制について、整備状況および運用状況の有効性評価結果を主に報告しております。今後も引き続き、財務報告の適正性を保つべく内部統制の有効性評価を行ってまいります。

③その他のリスク管理体制の整備の状況

当社は、法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。さらに緊急事態に対処するため平成17年9月に制定された「緊急報告規程」により、経営陣による迅速な対応をはかる体制

を整えております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直轄組織として内部監査室を設置し、内部統制全般の整備および運用を推進しております。内部監査室は専任スタッフ4名が従事しており、監査役との会合は、内部統制整備の進捗に関し必要に応じ指導を受ける等適宜情報の交換・共有を図っております。

第121期より「内部監査規程」に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性評価を行っており、その結果について監査役に適宜報告いたしております。また、内部監査室を事務局とする内部統制委員会にも常勤監査役が出席いたしております。

今後も同室を中心として監査役との連携の下に、当企業集団の各業務について適法性・妥当性の検証を通して改善指導を行うべく、内部統制の有効性評価を行ってまいります。

⑤会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人としておりますが、その業務を執行した公認会計士は、大中康行、井出正弘の両氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。なお、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である角和夫氏は「その他の関係会社」である阪急阪神ホールディングス株式会社及びその完全子会社である阪急電鉄株式会社の代表取締役社長を務めております。なお、阪急阪神ホールディングス株式会社は当社の発行済株式総数の12.06%を保有する筆頭株主であります。また、同氏は当社株式を1,000株保有しております。

社外監査役である大西昭一郎氏は当社の連結子会社であるスバル興業株式会社の社外監査役であり、当社株式を2,000株保有しております。

社外監査役である大橋太朗氏は、上述の阪急阪神ホールディングス株式会社の出身であり、現在同社子会社である阪急電鉄株式会社の相談役及び当社の関連会社である株式会社東京楽天地の社外取締役を務めております。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しております。

⑦役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	385百万円(うち社外取締役	7百万円)
監査役の年間報酬総額	65百万円(うち社外監査役	14百万円)

⑧取締役の定数

当社の取締役の定数は18名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は在職中に当社から職務執行の対価として受ける財産上の利益として会社法施行規則第113条で定める方法によって算定される額に2を乗じた額と、特に有利な条件で当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法によって算定される額の合計額を限度とする契約を締結しております。

ハ. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	65	3
連結子会社	—	—	86	11
計	—	—	152	14

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制の整備・構築に関する指導助言業務及び国際財務報告基準に関する指導助言業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,057	※2 11,823
受取手形及び売掛金	※7 17,459	※7 14,340
リース投資資産	—	10,007
有価証券	2,442	3,162
たな卸資産	7,872	※8 6,405
繰延税金資産	2,057	3,018
現先短期貸付金	7,497	15,497
その他	6,417	9,084
貸倒引当金	△148	△111
流動資産合計	53,657	73,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 102,923	※5 91,586
機械装置及び運搬具（純額）	2,785	3,524
工具、器具及び備品（純額）	1,914	1,925
土地	※2 54,455	※2 55,104
リース資産（純額）	—	836
建設仮勘定	2,451	2,423
有形固定資産合計	※1 164,530	※1 155,403
無形固定資産		
借地権	1,034	1,026
のれん	6,599	6,125
リース資産	—	40
その他	1,265	1,678
無形固定資産合計	8,899	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 53,670	※2, ※3 56,946
長期貸付金	1,063	961
破産更生債権等	400	231
繰延税金資産	1,323	1,232
差入保証金	18,383	16,365
その他	7,747	5,719
貸倒引当金	△947	△1,022
投資その他の資産合計	81,641	80,434
固定資産合計	255,071	244,708
資産合計	308,728	317,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,544	12,629
短期借入金	93	99
1年内返済予定の長期借入金	795	309
リース債務	—	209
未払金	5,440	5,867
未払費用	9,774	5,525
未払法人税等	2,389	2,457
賞与引当金	889	926
役員賞与引当金	6	7
アスベスト対策工事引当金	34	—
固定資産撤去損失引当金	—	3,522
PCB処理引当金	—	23
その他	7,717	8,329
流動負債合計	37,685	39,906
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	959	1,190
リース債務	—	731
繰延税金負債	8,436	10,039
退職給付引当金	5,079	3,952
役員退職慰労引当金	466	391
PCB処理引当金	52	188
長期預り保証金	※2 24,478	※2 24,071
その他	1,767	1,441
固定負債合計	51,241	52,007
負債合計	88,926	91,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,904	13,837
利益剰余金	171,332	175,441
自己株式	△1,504	△3,371
株主資本合計	194,088	196,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,398	7,251
土地再評価差額金	※4 891	※4 891
評価・換算差額等合計	4,289	8,143
少数株主持分	21,424	21,616
純資産合計	219,802	226,022
負債純資産合計	308,728	317,936

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
営業収入	213,493	201,699
営業原価	※5 129,770	122,768
売上総利益	83,723	78,930
販売費及び一般管理費		
人件費	18,849	19,127
広告宣伝費	14,335	11,682
賞与引当金繰入額	844	699
退職給付費用	870	627
役員退職慰労引当金繰入額	50	79
減価償却費	2,846	3,032
借地借家料	7,463	7,798
その他	15,201	16,723
販売費及び一般管理費合計	60,462	59,770
営業利益	23,260	19,159
営業外収益		
受取利息	185	92
受取配当金	1,241	890
有価証券売却益	2	7
投資信託収益分配金	10	4
持分法による投資利益	1,152	213
負ののれん償却額	390	—
その他	146	131
営業外収益合計	3,128	1,340
営業外費用		
支払利息	226	179
有価証券売却損	1	13
貸倒引当金繰入額	166	0
投資事業組合運用損	98	74
その他	124	59
営業外費用合計	618	326
経常利益	25,770	20,173
特別利益		
固定資産売却益	※1 6	※1 228
保険差益	2	—
投資有価証券売却益	790	40
保険解約返戻金	296	188
受取補償金	181	19
その他	198	123
特別利益合計	1,474	600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 18	※2 170
減損損失	※6 555	※6 2,030
固定資産除却損	※3 146	※3 199
固定資産取壊費用	499	729
投資有価証券評価損	13,257	309
貸倒損失	2	26
立退補償金	150	1,111
特別退職金	245	16
たな卸資産評価損	※5 1,510	—
固定資産臨時償却費	※4 368	※4 111
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	3,466
PCB処理引当金繰入額	—	160
その他	339	546
特別損失合計	17,094	8,877
税金等調整前当期純利益	10,149	11,896
法人税、住民税及び事業税	7,110	3,771
法人税等調整額	△131	△630
法人税等合計	6,979	3,141
少数株主利益	876	878
当期純利益	2,294	7,876

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
前期末残高	13,904	13,904
当期変動額		
合併による増減額	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	13,904	13,837
利益剰余金		
前期末残高	173,761	171,332
当期変動額		
剰余金の配当	△4,723	△3,767
当期純利益	2,294	7,876
当期変動額合計	△2,429	4,109
当期末残高	171,332	175,441
自己株式		
前期末残高	△439	△1,504
当期変動額		
自己株式の取得	△1,065	△2,187
合併による増減額	—	320
当期変動額合計	△1,065	△1,867
当期末残高	△1,504	△3,371
株主資本合計		
前期末残高	197,582	194,088
当期変動額		
剰余金の配当	△4,723	△3,767
当期純利益	2,294	7,876
自己株式の取得	△1,065	△2,187
合併による増減額	—	252
当期変動額合計	△3,494	2,174
当期末残高	194,088	196,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,381	3,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,982	3,853
当期変動額合計	△5,982	3,853
当期末残高	3,398	7,251
土地再評価差額金		
前期末残高	1,143	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	0
当期変動額合計	△252	0
当期末残高	891	891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,524	4,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,234	3,853
当期変動額合計	△6,234	3,853
当期末残高	4,289	8,143
少数株主持分		
前期末残高	21,591	21,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	191
当期変動額合計	△166	191
当期末残高	21,424	21,616
純資産合計		
前期末残高	229,698	219,802
当期変動額		
剰余金の配当	△4,723	△3,767
当期純利益	2,294	7,876
自己株式の取得	△1,065	△2,187
合併による増減額	—	252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,401	4,045
当期変動額合計	△9,896	6,220
当期末残高	219,802	226,022

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,149	11,896
減価償却費	10,100	9,102
減損損失	555	2,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△86	△1,146
受取利息及び受取配当金	△1,426	△982
支払利息	226	179
持分法による投資損益 (△は益)	△1,152	△213
固定資産売却損益 (△は益)	12	△63
固定資産除却損	146	322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△790	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,257	309
売上債権の増減額 (△は増加)	1,824	3,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,325	1,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,083	2,084
差入保証金の増減額 (△は増加)	△30	2,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139	△6
預り保証金の増減額 (△は減少)	278	△508
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,522
その他	2,557	△1,892
小計	35,158	31,413
利息及び配当金の受取額	1,581	1,100
利息の支払額	△235	△179
法人税等の支払額	△9,135	△6,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,369	26,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999	—
有価証券の売却による収入	11,015	—
有形固定資産の取得による支出	△14,958	△10,998
有形固定資産の売却による収入	70	830
投資有価証券の取得による支出	△128	△1,269
子会社株式の取得による支出	△676	—
投資有価証券の売却による収入	2,528	2,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※2	△6,063	—
貸付けによる支出	△155	△66
貸付金の回収による収入	326	210
定期預金の預入による支出	△77	△75
定期預金の払戻による収入	292	72
その他	△137	△561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,962	△9,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,672	6
長期借入れによる収入	915	515
長期借入金の返済による支出	△1,061	△770
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1,065	△2,185
配当金の支払額	△4,724	△3,760
少数株主への配当金の支払額	△399	△353
リース債務の返済による支出	—	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,007	△6,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,617	10,469
現金及び現金同等物の期首残高	21,909	19,292
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,292	※1 29,773

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 44社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社、減少4社で、主なものは以下のとおりです。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)及び中部東宝(株)の4社は平成20年3月にTOHOシネマズ(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、(株)コマ・スタジアムは公開買付による株式の取得に伴い、平成20年9月に連結子会社といたしました。なお、連結財務諸表に含まれる業績の期間は平成20年10月から平成21年2月までの5ヶ月間となっております。 (2) 非連結子会社数 24社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加1社(取得)、減少1社(清算)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 38社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少6社で、主なものは以下のとおりです。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました札幌公楽興業(株)、新天地(株)の2社は平成21年8月に東宝(株)と、(株)ケイ・エス商事は平成21年12月にスバル興業(株)と、(株)トーハイサービスは平成22年1月に(株)東京ハイウェイとそれぞれ合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、(株)東宝ビルトは平成21年3月に、(株)日本映画新社は平成21年10月に清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社数 23社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は23社で、当年度の異動は減少1社(合併)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 一社 持分法を適用する 関連会社の数 4社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス㈱、成旺印刷㈱、㈱東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 24社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 11社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の 1社については、同日現在の決算財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 ㈱ビルメン総業 (2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の 1社については、同日現在の決算財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 ㈱太陽道路 (3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の 13社については、同日現在の決算財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 国際放映㈱ スバル興業㈱ ㈱トーハイクリーン スバル食堂㈱ ㈱関西トーハイ事業 北都興産㈱ ㈱グローウェイ ㈱トーハイサービス ㈱協立道路サービス ㈱ケイ・エス商事 京阪道路サービス㈱ ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 23社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 11社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の 11社については、同日現在の決算財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 国際放映㈱ スバル興業㈱ ㈱トーハイクリーン スバル食堂㈱ ㈱関西トーハイ事業 北都興産㈱ ㈱グローウェイ ㈱協立道路サービス 京阪道路サービス㈱ ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前 6 ヶ月内封切済作品……取得価額の 15%(法人税法施行令第 50 条に基づく認定率) ② 連結子会社 (東宝東和(株))……封切日からの経過月数による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産……主として総平均法及び売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)が平成20年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が15百万円、税金等調整前当期純利益が1,526百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。 また、受入準備が整っていなかったため同会計基準を当中間連結会計期間では適用しておりません。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間で同会計基準を適用した場合、営業利益及び経常利益が 0 百万円、税金等調整前当期純利益が1,254百万円減少いたします。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ245百万円減少しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。 無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため、13年による按分額を費用処理することといたしました。 なお、当該処理年数の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち36社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。	固定資産撤去損失引当金 翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち33社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 P C B 処理引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（20年）で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 _____ (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左 (7) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。 この結果、当連結会計年度末において、リース投資資産が流動資産に10,007百万円計上されており、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ430百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は22百万円であります。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受入補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受入補償金」の金額は29百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に22百万円含まれております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	100,051百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	103,169百万円
※2	担保に供している資産		※2	担保に供している資産	
	投資有価証券	18百万円		投資有価証券	18百万円
	定期預金	30百万円		定期預金	30百万円
	土地	250百万円		土地	250百万円
	上記のうち土地に対応する債務			上記のうち土地に対応する債務	
	長期預り保証金	30百万円		長期預り保証金	30百万円
※3	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		※3	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	
	投資有価証券(株式)	9,529百万円		投資有価証券(株式)	9,550百万円
※4	土地の再評価		※4	土地の再評価	
	持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。			同左	
	再評価の方法				
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出				
	再評価を行った年月日 平成14年1月31日				
※5	建物について取得価額から控除した圧縮記帳額	38百万円	※5	建物について取得価額から控除した圧縮記帳額	38百万円
6	偶発債務		6	偶発債務	
	マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務	45百万円		マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務	38百万円
※7	連結会計年度末日満期手形		※7	連結会計年度末日満期手形	
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
	受取手形	103百万円		受取手形	96百万円
			※8	たな卸資産の内訳	
				商品及び製品	2,229百万円
				仕掛品	3,699百万円
				原材料及び貯蔵品	476百万円
				計	6,405百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
※1	固定資産売却益の内容	※1	固定資産売却益の内容
	建物及び構築物 5百万円		建物及び構築物 14百万円
	工具、器具及び備品 0百万円		土地 212百万円
	計 6百万円		無形固定資産 1百万円
			計 228百万円
※2	固定資産売却損の内容	※2	固定資産売却損の内容
	建物及び構築物 0百万円		建物及び構築物 46百万円
	機械装置及び運搬具 8百万円		機械装置及び運搬具 0百万円
	工具、器具及び備品 2百万円		工具、器具及び備品 0百万円
	土地 6百万円		土地 116百万円
	無形固定資産 0百万円		無形固定資産 6百万円
	計 18百万円		計 170百万円
※3	固定資産除却損の内容	※3	固定資産除却損の内容
	建物及び構築物 109百万円		建物及び構築物 165百万円
	機械装置及び運搬具 6百万円		機械装置及び運搬具 5百万円
	工具、器具及び備品 18百万円		工具、器具及び備品 23百万円
	無形固定資産 11百万円		無形固定資産 4百万円
	計 146百万円		計 199百万円
※4	固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。	※4	固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 365百万円		建物及び構築物 104百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円		機械装置及び運搬具 5百万円
	工具、器具及び備品 2百万円		工具、器具及び備品 0百万円
	計 368百万円		計 111百万円
※5	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
	営業原価 15百万円		
	特別損失 1,510百万円		

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)						当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																																																																																																									
※6 減損損失 (百万円)						※6 減損損失 (百万円)																																																																																																									
<table><tr><td></td><td colspan="5">映画事業 (6件)</td></tr><tr><td>用途</td><td>映画 劇場</td><td>映画 劇場</td><td>映画 劇場</td><td>映画 劇場</td><td>遊休 資産</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都 八王子市</td><td>愛知県 津島市</td><td>東京都 渋谷区</td><td>東京都 港区</td><td>静岡県 熱海市他</td></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>106</td><td>187</td><td>3</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>8</td><td>3</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>7</td><td>140</td><td>16</td><td>19</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>125</td><td>337</td><td>23</td><td>19</td><td>1</td></tr></table>							映画事業 (6件)					用途	映画 劇場	映画 劇場	映画 劇場	映画 劇場	遊休 資産	所在地	東京都 八王子市	愛知県 津島市	東京都 渋谷区	東京都 港区	静岡県 熱海市他	建物及び 構築物	106	187	3	—	—	土地	—	—	—	—	1	その他	12	8	3	—	—	リース資産	7	140	16	19	—	計	125	337	23	19	1	<table><tr><td></td><td colspan="3">映画事業 (7件)</td><td colspan="2">演劇事業 (1件)</td></tr><tr><td>用途</td><td>映画 劇場</td><td>事業所</td><td rowspan="2">小計</td><td>遊休 資産</td><td rowspan="2">小計</td></tr><tr><td>所在地</td><td>千葉県 八千代市 他</td><td>埼玉県 さいたま 市他</td><td>東京都 新宿区</td></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>282</td><td>292</td><td>574</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>454</td><td>454</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>24</td><td>37</td><td>61</td><td>22</td><td>22</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>204</td><td>185</td><td>389</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>投資その他 の資産</td><td>45</td><td>—</td><td>45</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>556</td><td>969</td><td>1,526</td><td>22</td><td>22</td></tr></table>							映画事業 (7件)			演劇事業 (1件)		用途	映画 劇場	事業所	小計	遊休 資産	小計	所在地	千葉県 八千代市 他	埼玉県 さいたま 市他	東京都 新宿区	建物及び 構築物	282	292	574	—	—	土地	—	454	454	—	—	その他	24	37	61	22	22	リース資産	204	185	389	—	—	投資その他 の資産	45	—	45	—	—	計	556	969	1,526	22	22
	映画事業 (6件)																																																																																																														
用途	映画 劇場	映画 劇場	映画 劇場	映画 劇場	遊休 資産																																																																																																										
所在地	東京都 八王子市	愛知県 津島市	東京都 渋谷区	東京都 港区	静岡県 熱海市他																																																																																																										
建物及び 構築物	106	187	3	—	—																																																																																																										
土地	—	—	—	—	1																																																																																																										
その他	12	8	3	—	—																																																																																																										
リース資産	7	140	16	19	—																																																																																																										
計	125	337	23	19	1																																																																																																										
	映画事業 (7件)			演劇事業 (1件)																																																																																																											
用途	映画 劇場	事業所	小計	遊休 資産	小計																																																																																																										
所在地	千葉県 八千代市 他	埼玉県 さいたま 市他		東京都 新宿区																																																																																																											
建物及び 構築物	282	292	574	—	—																																																																																																										
土地	—	454	454	—	—																																																																																																										
その他	24	37	61	22	22																																																																																																										
リース資産	204	185	389	—	—																																																																																																										
投資その他 の資産	45	—	45	—	—																																																																																																										
計	556	969	1,526	22	22																																																																																																										
<table><tr><td></td><td>映画事業 (6件)</td><td colspan="2">不動産事業 (3件)</td><td rowspan="3">総合計</td></tr><tr><td>用途</td><td rowspan="2">小計</td><td>店舗</td><td rowspan="2">小計</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都 大田区他</td></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>297</td><td>36</td><td>36</td><td>334</td></tr><tr><td>土地</td><td>1</td><td>—</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td>その他</td><td>24</td><td>10</td><td>10</td><td>35</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>183</td><td>—</td><td>—</td><td>183</td></tr><tr><td>計</td><td>508</td><td>47</td><td>47</td><td>555</td></tr></table>							映画事業 (6件)	不動産事業 (3件)		総合計	用途	小計	店舗	小計	所在地	東京都 大田区他	建物及び 構築物	297	36	36	334	土地	1	—	—	1	その他	24	10	10	35	リース資産	183	—	—	183	計	508	47	47	555	<table><tr><td></td><td colspan="2">不動産事業 (2件)</td><td colspan="2">その他事業 (2件)</td><td rowspan="3">総合計</td></tr><tr><td>用途</td><td>店舗</td><td rowspan="2">小計</td><td>店舗</td><td rowspan="2">小計</td></tr><tr><td>所在地</td><td>長崎県 長崎市他</td><td>京都府 京都市他</td></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>204</td><td>204</td><td>19</td><td>19</td><td>798</td></tr><tr><td>土地</td><td>156</td><td>156</td><td>—</td><td>—</td><td>611</td></tr><tr><td>その他</td><td>99</td><td>99</td><td>1</td><td>1</td><td>185</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>389</td></tr><tr><td>投資その他 の資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>45</td></tr><tr><td>計</td><td>460</td><td>460</td><td>21</td><td>21</td><td>2,030</td></tr></table>							不動産事業 (2件)		その他事業 (2件)		総合計	用途	店舗	小計	店舗	小計	所在地	長崎県 長崎市他	京都府 京都市他	建物及び 構築物	204	204	19	19	798	土地	156	156	—	—	611	その他	99	99	1	1	185	リース資産	—	—	—	—	389	投資その他 の資産	—	—	—	—	45	計	460	460	21	21	2,030														
	映画事業 (6件)	不動産事業 (3件)		総合計																																																																																																											
用途	小計	店舗	小計																																																																																																												
所在地		東京都 大田区他																																																																																																													
建物及び 構築物	297	36	36	334																																																																																																											
土地	1	—	—	1																																																																																																											
その他	24	10	10	35																																																																																																											
リース資産	183	—	—	183																																																																																																											
計	508	47	47	555																																																																																																											
	不動産事業 (2件)		その他事業 (2件)		総合計																																																																																																										
用途	店舗	小計	店舗	小計																																																																																																											
所在地	長崎県 長崎市他		京都府 京都市他																																																																																																												
建物及び 構築物	204	204	19	19	798																																																																																																										
土地	156	156	—	—	611																																																																																																										
その他	99	99	1	1	185																																																																																																										
リース資産	—	—	—	—	389																																																																																																										
投資その他 の資産	—	—	—	—	45																																																																																																										
計	460	460	21	21	2,030																																																																																																										
当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。						当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。																																																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,848	628,187	—	969,035

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	86,900 株
取締役会決議に基づく取得による増加	532,500 株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	8,787 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	3,779	20	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年9月30日 取締役会	普通株式	944	5	平成20年8月31日	平成20年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,825	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	969,035	1,442,483	184,788	2,226,730

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,535 株
連結子会社の吸収合併に伴う買取りによる増加	774,200 株
取締役会決議に基づく取得による増加	661,600 株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	148 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の吸収合併に伴う株式交換による減少	184,788 株
------------------------	-----------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,825	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年9月29日 取締役会	普通株式	942	5	平成21年8月31日	平成21年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,806	15	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																												
※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10,057百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>2,442百万円</td></tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td><td>7,497百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△705百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>19,292百万円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱コマ・スタジアムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱コマ・スタジアム株式の取得価額と㈱コマ・スタジアム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,462百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>15,624百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△2,477百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△6,421百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△364百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△648百万円</td></tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>7,182百万円</td></tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td><td>△335百万円</td></tr> <tr> <td>㈱コマ・スタジアム株式の取得価額</td><td>6,846百万円</td></tr> <tr> <td>㈱コマ・スタジアムの現金及び現金同等物</td><td>△783百万円</td></tr> <tr> <td>差引：㈱コマ・スタジアム取得のための支出</td><td>6,063百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,057百万円	有価証券	2,442百万円	現先短期貸付金	7,497百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△705百万円	現金及び現金同等物	19,292百万円	流動資産	1,462百万円	固定資産	15,624百万円	流動負債	△2,477百万円	固定負債	△6,421百万円	負ののれん	△364百万円	少数株主持分	△648百万円	持分法による投資利益	6百万円	小計	7,182百万円	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△335百万円	㈱コマ・スタジアム株式の取得価額	6,846百万円	㈱コマ・スタジアムの現金及び現金同等物	△783百万円	差引：㈱コマ・スタジアム取得のための支出	6,063百万円	※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>11,823百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>3,162百万円</td></tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td><td>15,497百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△708百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>29,773百万円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,070百万円であります。	現金及び預金	11,823百万円	有価証券	3,162百万円	現先短期貸付金	15,497百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△708百万円	現金及び現金同等物	29,773百万円
現金及び預金	10,057百万円																																												
有価証券	2,442百万円																																												
現先短期貸付金	7,497百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△705百万円																																												
現金及び現金同等物	19,292百万円																																												
流動資産	1,462百万円																																												
固定資産	15,624百万円																																												
流動負債	△2,477百万円																																												
固定負債	△6,421百万円																																												
負ののれん	△364百万円																																												
少数株主持分	△648百万円																																												
持分法による投資利益	6百万円																																												
小計	7,182百万円																																												
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△335百万円																																												
㈱コマ・スタジアム株式の取得価額	6,846百万円																																												
㈱コマ・スタジアムの現金及び現金同等物	△783百万円																																												
差引：㈱コマ・スタジアム取得のための支出	6,063百万円																																												
現金及び預金	11,823百万円																																												
有価証券	3,162百万円																																												
現先短期貸付金	15,497百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△708百万円																																												
現金及び現金同等物	29,773百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)				
(借手側)					(借手側)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 レジャー事業の船舶であります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。				
構築物	1,425	303	0	1,122	所有権移転外ファイナンス・リース取引				
機械装置 及び運搬具	6,292	3,221	105	2,965	①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、映画事業における映画劇場設備（工 具、器具及び備品）であります。				
工具、器具 及び備品	7,638	4,275	122	3,240	(イ)無形固定資産 主として、映画事業における映画興行管理用ソ フトウェアであります。				
ソフトウェア	2,006	1,122	0	883	②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
合計	17,363	8,923	228	8,210	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					また、「リース取引会計基準」に則り不動産取引に ついてファイナンス・リース取引の判定を行った結 果、当連結会計年度末におけるリース取引残高に前連 結会計年度末に比べて著しい変動（増加）が認められ ます。				
1 年内			2,506	百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1 年超			6,185	百万円					
合計			8,691	百万円					
リース資産減損勘定期末残高			228	百万円					

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,009百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>67百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,736百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>279百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>183百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>1,360百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>15,922百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>17,283百万円</td></tr> </table> (貸手側) 1 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>4,503百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>52,138百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>56,641百万円</td></tr> </table>	支払リース料	3,009百万円	リース資産減損勘定の取崩額	67百万円	減価償却費相当額	2,736百万円	支払利息相当額	279百万円	減損損失	183百万円	未経過リース料		1 年内	1,360百万円	1 年超	15,922百万円	合計	17,283百万円	未経過リース料		1 年内	4,503百万円	1 年超	52,138百万円	合計	56,641百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,038百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,628百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>491百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>377百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,127百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>10,483百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,611百万円</td></tr> </table> (貸手側) 1 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産 <table> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>19,488百万円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>3,074百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>△12,554百万円</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>10,007百万円</td></tr> </table> (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位：百万円) <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産</th></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td>1,483</td></tr> <tr> <td>1 年超 2 年以内</td><td>1,484</td></tr> <tr> <td>2 年超 3 年以内</td><td>1,369</td></tr> <tr> <td>3 年超 4 年以内</td><td>1,355</td></tr> <tr> <td>4 年超 5 年以内</td><td>1,356</td></tr> <tr> <td>5 年超</td><td>12,438</td></tr> </table> (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が58百万円増加しております。	支払リース料	3,038百万円	リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	減価償却費相当額	2,628百万円	支払利息相当額	491百万円	減損損失	377百万円	1 年内	1,127百万円	1 年超	10,483百万円	合計	11,611百万円	リース料債権部分	19,488百万円	見積残存価額部分	3,074百万円	受取利息相当額	△12,554百万円	リース投資資産	10,007百万円		リース投資資産	1 年以内	1,483	1 年超 2 年以内	1,484	2 年超 3 年以内	1,369	3 年超 4 年以内	1,355	4 年超 5 年以内	1,356	5 年超	12,438
支払リース料	3,009百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	67百万円																																																																
減価償却費相当額	2,736百万円																																																																
支払利息相当額	279百万円																																																																
減損損失	183百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1 年内	1,360百万円																																																																
1 年超	15,922百万円																																																																
合計	17,283百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1 年内	4,503百万円																																																																
1 年超	52,138百万円																																																																
合計	56,641百万円																																																																
支払リース料	3,038百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																																
減価償却費相当額	2,628百万円																																																																
支払利息相当額	491百万円																																																																
減損損失	377百万円																																																																
1 年内	1,127百万円																																																																
1 年超	10,483百万円																																																																
合計	11,611百万円																																																																
リース料債権部分	19,488百万円																																																																
見積残存価額部分	3,074百万円																																																																
受取利息相当額	△12,554百万円																																																																
リース投資資産	10,007百万円																																																																
	リース投資資産																																																																
1 年以内	1,483																																																																
1 年超 2 年以内	1,484																																																																
2 年超 3 年以内	1,369																																																																
3 年超 4 年以内	1,355																																																																
4 年超 5 年以内	1,356																																																																
5 年超	12,438																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1 年内 3,705百万円 1 年超 28,208百万円 合計 31,914百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,887	28,900	6,012
債券	17	18	0
その他	80	80	0
小計	22,985	28,998	6,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,404	11,211	△192
債券	1,345	1,277	△68
その他	1,501	1,384	△117
小計	14,251	13,872	△378
合計	37,236	42,871	5,634

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,882百万円、時価のある債券について331百万円、時価のある投資信託について74百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成21年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,327	792	△1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	851
マネー・マネージメント・ファンド	2,398
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
投資事業組合	329
中期国債ファンド	43
貸付信託の受益証券	88

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	18	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	277	882
その他	—	1,197	—	—
合計	—	1,197	296	882

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,207	40,086	10,878
債券	122	123	1
その他	202	290	88
小計	29,532	40,500	10,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,867	4,814	△53
債券	1,127	1,106	△20
その他	0	0	△0
小計	5,995	5,921	△73
合計	35,527	46,421	10,894

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について89百万円、時価のある投資信託について101百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成22年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,376	48	△13

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	741
マネー・マネージメント・ファンド	3,017
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
投資事業組合	232
中期国債ファンド	143

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について118百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	18	—
社債	—	—	—	127
その他	—	897	186	—
その他	—	290	—	—
合計	—	1,188	205	127

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

①取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においては、スバル興業㈱が余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

②取引に係るリスク内容及び管理体制

スバル興業㈱の利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

①取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においては、スバル興業㈱が余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

②取引に係るリスク内容及び管理体制

スバル興業㈱の利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（百万円）

種類	前連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	147	147	116	△30
合計	147	147	116	△30

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（百万円）

種類	当連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	116	116	127	10
合計	116	116	127	10

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社12社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社22社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 3 社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち 8 社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を、18社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 11,332$百万円 ロ 年金資産 5,085百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (630百万円)	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 10,637$百万円 ロ 年金資産 5,809百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (844百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 6,247$百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 1,197百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 4,827$百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 911百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) $\Delta 5,050$百万円 ヘ 前払年金費用 29百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) $\Delta 3,915$百万円 ヘ 前払年金費用 36百万円
ト 退職給付引当金(ホーヘ) $\Delta 5,079$百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ) $\Delta 3,952$百万円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 836百万円 ロ 利息費用 145百万円 ハ 期待運用収益 $\Delta 43$百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 128百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 355百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 722百万円 ロ 利息費用 140百万円 ハ 期待運用収益 $\Delta 38$百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 149百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 160$百万円 ヘ 臨時に支払った割増退職金等 75百万円
ヘ 退職給付費用 1,421百万円 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	ト 退職給付費用 888百万円 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 13年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 13年 過去勤務債務の処理方法 一括償却

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産		流動資産	
賞与引当金	405百万円	賞与引当金	427百万円
未払事業税・未払事業所税	297百万円	未払事業税・未払事業所税	298百万円
貸倒引当金	70百万円	貸倒引当金	67百万円
繰越欠損金	488百万円	繰越欠損金	818百万円
たな卸資産評価損	615百万円	たな卸資産評価損	224百万円
その他	496百万円	固定資産撤去損失引当金	1,433百万円
繰延税金資産小計	2,373百万円	その他	883百万円
評価性引当額	△309百万円	繰延税金資産小計	4,152百万円
繰延税金資産合計	2,063百万円	評価性引当額	△913百万円
繰延税金負債	△5百万円	繰延税金資産合計	3,239百万円
繰延税金資産の純額	2,057百万円	繰延税金負債	△220百万円
流動負債		繰延税金資産の純額	3,018百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	流動負債	
その他	5百万円	未収事業税	150百万円
繰延税金負債合計	6百万円	その他	74百万円
繰延税金資産	△5百万円	繰延税金負債合計	224百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	繰延税金資産	△220百万円
固定資産		繰延税金負債の純額	3百万円
退職給付引当金	2,043百万円	固定資産	
未払役員退職慰労金	593百万円	退職給付引当金	1,646百万円
貸倒引当金	391百万円	固定資産臨時償却費	160百万円
減価償却費	852百万円	貸倒引当金	394百万円
減損損失	1,868百万円	減価償却費	792百万円
繰越欠損金	2,693百万円	減損損失	2,659百万円
投資有価証券評価損	6,495百万円	繰越欠損金	2,595百万円
その他	1,407百万円	投資有価証券評価損	3,276百万円
繰延税金資産小計	16,346百万円	その他	1,835百万円
評価性引当額	△12,448百万円	繰延税金資産小計	13,361百万円
繰延税金資産合計	3,898百万円	評価性引当額	△9,188百万円
繰延税金負債	△2,575百万円	繰延税金資産合計	4,172百万円
繰延税金資産の純額	1,323百万円	繰延税金負債	△2,940百万円
固定負債		繰延税金資産の純額	1,232百万円
その他有価証券評価差額金	2,132百万円	固定負債	
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	8,177百万円	その他有価証券評価差額金	4,088百万円
固定資産圧縮積立金	654百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	8,133百万円
その他	46百万円	固定資産圧縮積立金	531百万円
繰延税金負債合計	11,011百万円	その他	225百万円
繰延税金資産	△2,575百万円	繰延税金負債合計	12,979百万円
繰延税金負債の純額	8,436百万円	繰延税金資産	△2,940百万円
		繰延税金負債の純額	10,039百万円

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.65%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.73%
	受取配当金等		受取配当金等
	永久に益金に算入されない項目 △20.63%		永久に益金に算入されない項目 △1.53%
	住民税均等割 1.17%		住民税均等割 0.99%
	評価性引当額の増減 29.85%		評価性引当額の増減 △14.00%
	連結上消去した受取配当金 17.98%		持分法による投資損益 △0.73%
	繰越欠損金の控除額 △3.48%		その他 △1.75%
	持分法による投資損益 △4.62%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.40%
	過年度法人税等 3.93%		
	その他 0.22%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.76%		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,563	15,943	60,043	3,942	213,493	—	213,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,718	243	4,966	33	6,961	(6,961)	—
計	135,281	16,187	65,009	3,975	220,455	(6,961)	213,493
営業費用	122,015	13,998	53,572	3,918	193,503	(3,270)	190,233
営業利益	13,266	2,189	11,437	57	26,951	(3,691)	23,260
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,502	24,072	177,957	2,550	263,082	45,646	308,728
減価償却費	2,136	437	7,359	16	9,950	150	10,100
資本的支出	5,201	109	11,843	12	17,167	122	17,289

	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,611	13,808	57,937	3,342	201,699	—	201,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,919	170	5,017	96	7,202	(7,202)	—
計	128,530	13,978	62,954	3,438	208,902	(7,202)	201,699
営業費用	118,082	12,512	51,507	3,506	185,608	(3,068)	182,539
営業利益 又は営業損失(△)	10,447	1,466	11,447	△67	23,293	(4,133)	19,159
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	59,798	22,748	167,936	2,110	252,594	65,342	317,936
減価償却費	2,510	256	6,092	14	8,873	228	9,102
資本的支出	4,027	35	6,852	8	10,924	548	11,472

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,404百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,071百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,926百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は92,824百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 前連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業508百万円、不動産事業47百万円であります。
- 8 当連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業1,526百万円、演劇事業22百万円、不動産事業460百万円、その他事業21百万円であります。
- 9 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
- (貸手側)
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。
- また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度末において、不動産事業における営業利益が430百万円増加しております。
- 10 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 11 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当する取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社の連結子会社である東宝東日本興行株式会社、東宝関西興行株式会社、九州東宝株式会社、中部東宝株式会社の4社は、同じく連結子会社であるTOHOシネマズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。なお、当該合併はいずれも共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため、取引等の記載については省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 当社と連結子会社との合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

名称	札幌公衆興業株式会社	新天地株式会社
事業の内容	土地建物の賃貸借	土地建物の賃貸借

②企業結合日

平成21年8月1日

③企業結合の法的形式

吸収合併

④結合後企業の名称

東宝株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

札幌公衆興業株式会社及び新天地株式会社は当社の連結子会社であり、それぞれ札幌市、広島市において自社所有ビルの賃貸事業を行っておりましたが、これら2社を当社に吸収合併することによりグループの不動産事業の経営資源の集中と効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社くろがねや

②分離した事業の内容

東宝共栄企業株式会社のホームセンター事業部門

③事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である東宝共栄企業株式会社は、東京都世田谷区及び調布市において「東宝日曜大工センター」の店名でホームセンター事業を展開してまいりましたが、近年、店舗の

老朽化や同業他社との競合激化により売上が低迷し採算が悪化していることから、当事業について、従業員の雇用引継ぎその他を条件に、関東近県にホームセンターを展開する株式会社くろがねやとの間で事業譲渡を行いました。

④事業分離日

平成22年2月28日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

本事業譲渡は、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」

（企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の分離元の会計処理をしております。

①移転損失の金額

51百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	61百万円	流動負債	一百万円
固定資産	2百万円	固定負債	一百万円
資産合計	63百万円	負債合計	一百万円

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他事業

(4) 当期の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,098百万円

営業利益 △21百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,055円08銭	1株当たり純資産額 1,094円47銭
1株当たり当期純利益 12円18銭	1株当たり当期純利益 41円99銭
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,294	7,876
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,294	7,876
普通株式の期中平均株式数(株)	188,449,854	187,601,357

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 平成21年2月28日	当連結会計年度末 平成22年2月28日
純資産の部の合計金額(百万円)	219,802	226,022
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,424	21,616
(うち少数株主持分)	21,424	21,616
普通株式に係る純資産額(百万円)	198,378	204,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	188,021,598	186,763,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 年(%)	担保	償還期限
東宝㈱ (注)	第2回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000	1.11	なし	平成25年 8月20日
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	93	99	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	795	309	0.97	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	209	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	959	1,190	0.92	平成23. 3. 31から 平成24. 9. 28まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	731	—	平成23. 3. 31から 平成27. 2. 28まで
その他有利子負債				
従業員預り金	1,129	1,116	2.19	—
預り保証金(1年以内返済)	381	420	1.06	—
預り保証金(1年超)	2,060	1,980	0.30	平成24. 3. 31
未払金(1年以内返済)	12	12	2.3	—
未払金(1年超)	66	54	2.3	平成27. 7. 31
合計	5,498	6,124	—	—

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	640	550	—	—
リース債務	212	216	219	82
その他有利子負債	12	1,992	11	11

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	第2四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	第3四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	第4四半期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
営業収入(百万円)	51,780	53,941	47,946	48,031
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額 (百万円)	4,559	6,118	4,014	△2,796
四半期純利益 金額(百万円)	2,489	3,141	1,953	292
1株当たり 四半期純利益 金額(円)	13.24	16.70	10.42	1.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28 日)	当事業年度 (平成22年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293	6,295
受取手形	7	—
売掛金	※2 5,811	※2 4,555
リース投資資産	—	6,489
商品	1,074	893
製作品	376	477
仕掛品	2,459	3,087
貯蔵品	147	83
前払費用	661	428
繰延税金資産	934	1,763
現先短期貸付金	7,497	15,497
関係会社短期貸付金	4,140	2,777
その他	1,837	4,815
貸倒引当金	△31	△38
流動資産合計	29,211	47,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,349	60,756
構築物（純額）	634	546
機械及び装置（純額）	1,017	766
工具、器具及び備品（純額）	552	486
土地	19,784	20,345
建設仮勘定	258	2,086
有形固定資産合計	※1 92,596	※1 84,988
無形固定資産		
借地権	934	925
その他	1,009	1,261
無形固定資産合計	1,944	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	38,423	41,955
関係会社株式	31,842	31,000
出資金	16	16
長期貸付金	773	662
関係会社長期貸付金	18,926	13,340
破産更生債権等	147	169
長期前払費用	109	103
繰延税金資産	185	—
差入保証金	※2 1,563	※2 1,537
その他	1,354	940
貸倒引当金	△774	△451
投資その他の資産合計	92,568	89,273
固定資産合計	187,109	176,449
資産合計	※2 216,321	※2 223,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,158	3,229
関係会社短期借入金	17,038	15,416
1年内返済予定の長期借入金	640	149
1年内返済予定の関係会社長期借入金	11,665	1,424
未払金	2,184	2,360
未払費用	4,071	2,958
未払法人税等	192	—
前受金	1,823	1,767
預り金	275	193
従業員預り金	1,134	1,122
賞与引当金	250	268
アスベスト対策工事引当金	34	—
固定資産撤去損失引当金	—	3,522
PCB処理引当金	—	23
その他	2,037	1,850
流動負債合計	45,505	34,286
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	149	—
関係会社長期借入金	4,719	13,645
繰延税金負債	—	1,632
退職給付引当金	2,364	1,465
PCB処理引当金	—	47
未払役員退職慰労金	1,015	406
長期預り保証金	16,076	14,649
その他	—	30
固定負債合計	34,325	41,876
負債合計	※2 79,830	※2 76,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	91	23
資本剰余金合計	10,695	10,626
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	243	243
建物圧縮積立金	61	60
別途積立金	95,465	100,465
繰越利益剰余金	15,532	19,530
利益剰余金合計	113,891	122,887
自己株式	△1,128	△2,998
株主資本合計	133,813	140,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,676	6,541
評価・換算差額等合計	2,676	6,541
純資産合計	136,490	147,412
負債純資産合計	216,321	223,576

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
営業収入		
映画製作配給収入	48,025	39,086
演劇興行収入	12,324	11,142
映像制作収入	2,047	2,091
映像事業収入	15,135	12,723
不動産賃貸収入	20,645	19,830
その他	240	133
営業収入合計	98,419	85,008
営業原価		
映画製作配給費用	27,084	20,398
演劇興行費用	6,952	6,415
映像制作費用	2,014	1,592
映像事業費用	10,826	10,053
不動産賃貸費用	11,407	10,953
営業原価合計	※1, ※5 58,285	※1 49,414
売上総利益	40,134	35,594
販売費及び一般管理費		
プリント費	4	—
広告宣伝費	12,065	12,472
業務委託費	1,022	979
貸倒引当金繰入額	39	192
給料及び手当	3,179	3,280
賞与引当金繰入額	250	268
退職給付費用	543	335
租税公課	424	414
借地借家料	400	348
減価償却費	1,039	838
その他	5,811	5,534
販売費及び一般管理費合計	※1 24,781	※1 24,664
営業利益	15,353	10,929
営業外収益		
受取利息	351	265
有価証券利息	53	10
受取配当金	5,460	4,798
その他	70	50
営業外収益合計	※2 5,935	※2 5,124
営業外費用		
支払利息	274	220
社債利息	130	111
投資事業組合運用損	98	74
為替差損	26	29
その他	35	10
営業外費用合計	※2 566	※2 445
経常利益	20,722	15,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 209
投資有価証券売却益	626	—
抱合せ株式消滅差益	—	2,211
貸倒引当金戻入額	535	24
特別利益合計	1,161	2,446
特別損失		
固定資産除却損	※3 31	※3 66
固定資産取壊費用	289	353
投資有価証券評価損	12,508	266
立退補償金	115	1,081
たな卸資産評価損	※5 1,492	—
固定資産臨時償却費	309	111
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	3,466
その他	26	76
特別損失合計	14,773	5,421
税引前当期純利益	7,110	12,633
法人税、住民税及び事業税	3,960	294
法人税等調整額	△571	△424
法人税等合計	3,388	△130
当期純利益	3,721	12,763

【營業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 映画製作配給費用	※ 1					
(1) 当期製作品原価						
当期製作品総製作費		2, 078		2, 176		
期首仕掛品繰越高		1, 223		1, 232		
期末仕掛品繰越高		△1, 232		△1, 487		
合計		2, 069		1, 921		
期首製作品繰越高		302		259		
期末製作品繰越高		△259		△349		
当期製作品原価		2, 112		1, 831		
(2) 配分金その他		24, 972		18, 566		
当期映画製作配給費用			27, 084	46. 5	20, 398	41. 3
II 演劇興行費用						
(1) 当期製作品原価						
当期製作品総製作費		1, 535		1, 316		
期首仕掛品繰越高	4		0			
期末仕掛品繰越高	△0		—			
合計	1, 539		1, 316			
期首製作品繰越高	11		6			
期末製作品繰越高	△6		△5			
当期製作品原価	1, 544		1, 317			
(2) 公演費	5, 408		5, 097			
当期演劇興行費用		6, 952	11. 9	6, 415	13. 0	
III 映像制作費用						
当期総制作費	2, 100		2, 130			
期首仕掛品繰越高	249		335			
期末仕掛品繰越高	△335		△873			
当期映像制作費用		2, 014	3. 4	1, 592	3. 2	
IV 映像事業費用						
(1) 当期製作品原価						
当期製作品総製作費	1, 604		1, 920			
期首仕掛品繰越高	941		891			
期末仕掛品繰越高	△891		△726			
合計	1, 654		2, 084			
期首製作品繰越高	142		110			
期末製作品繰越高	△110		△122			
当期製作品原価	1, 686		2, 071			
(2) 出版費	1, 492		1, 334			
(3) その他	7, 647		6, 647			
当期映像事業費用		10, 826	18. 6	10, 053	20. 3	
V 不動産賃貸費用						
(1) 租税公課	2, 862		2, 893			
(2) 減価償却費	4, 714		3, 968			
(3) その他	3, 830		4, 091			
当期不動産賃貸費用		11, 407	19. 6	10, 953	22. 2	
当期営業原価		58, 285	100. 0	49, 414	100. 0	

(注) ※1 配分金は、主として製作会社との契約により支払われる映画配給利用権の対価であり、配給収支を基準として計算されるものであります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,603	10,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,603	10,603
その他資本剰余金		
前期末残高	91	91
当期変動額		
合併による増減額	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	91	23
資本剰余金合計		
前期末残高	10,695	10,695
当期変動額		
合併による増減額	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	10,695	10,626
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,588	2,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	243	243
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	243	243
建物圧縮積立金		
前期末残高	63	61
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	61	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
別途積立金		
前期末残高	90,465	95,465
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	95,465	100,465
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,533	15,532
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
剰余金の配当	△4,723	△3,767
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	3,721	12,763
当期変動額合計	△6,001	3,997
当期末残高	15,532	19,530
利益剰余金合計		
前期末残高	114,893	113,891
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,723	△3,767
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	3,721	12,763
当期変動額合計	△1,002	8,996
当期末残高	113,891	122,887
自己株式		
前期末残高	△73	△1,128
当期変動額		
自己株式の取得	△1,055	△2,190
合併による増減額	—	320
当期変動額合計	△1,055	△1,870
当期末残高	△1,128	△2,998
株主資本合計		
前期末残高	135,871	133,813
当期変動額		
剰余金の配当	△4,723	△3,767
当期純利益	3,721	12,763
自己株式の取得	△1,055	△2,190
合併による増減額	—	252
当期変動額合計	△2,057	7,057
当期末残高	133,813	140,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,887	2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,211	3,864
当期変動額合計	△5,211	3,864
当期末残高	2,676	6,541
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,887	2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,211	3,864
当期変動額合計	△5,211	3,864
当期末残高	2,676	6,541
純資産合計		
前期末残高	143,759	136,490
当期変動額		
剰余金の配当	△4,723	△3,767
当期純利益	3,721	12,763
自己株式の取得	△1,055	△2,190
合併による増減額	—	252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,211	3,864
当期変動額合計	△7,269	10,922
当期末残高	136,490	147,412

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品……………個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品 ……………取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 仕掛品……………個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、貯蔵品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が、それぞれ6百万円減少しており、税引前当期純利益が1,499百万円減少しております。 また、受入準備が整っていなかったため同会計基準を当中間会計期間では適用しておりません。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間で同会計基準を適用した場合、税引前中間純利益が1,236百万円減少いたします。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

前事業年度 (自 平成20年 3月 1 日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1 日 至 平成22年 2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年 4月 1 日以降取得分……………定額法 平成10年 3月31日以前取得分 相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資産……定率法 なお、建物の耐用年数は 7 年から50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ111百万円減少しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) アスベスト対策工事引当金 当期末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度末において従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため、13年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 固定資産撤去損失引当金 翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。 (5) PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	5 リース取引の処理方法 _____ 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 (借主側) 当事業年度に該当するリース資産はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。 この結果、当事業年度末において、リース投資資産が流動資産に6,489百万円計上されており、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ271百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は22百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,451百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,095百万円
※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 428百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合 計額 資産 1,464百万円 負債 1,912百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,241百万 円が含まれております。	※2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 313百万円 (2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合 計額 資産 1,293百万円 負債 1,389百万円 なお、上記の資産には、差入保証金1,223百万 円が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社 との取引によるもの 11,687百万円	※1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社 との取引によるもの 13,798百万円
※2 営業外収益、営業外費用のうち関係会社よりのも の 受取配当金 4,383百万円 受取利息 274百万円 支払利息 229百万円	※2 営業外収益、営業外費用のうち関係会社よりのも の 受取配当金 4,004百万円 受取利息 232百万円 支払利息 187百万円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 31百万円 機械及び装置 0百万円 計 31百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 60百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 66百万円
※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 営業原価 6百万円 特別損失 1,492百万円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりでありま す。 建物 4百万円 土地 204百万円 計 209百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,795	619,400	—	656,195

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86,900株

取締役会決議に基づく取得 532,500株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	656,195	1,445,651	186,496	1,915,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,535株

取締役会決議に基づく取得 661,600株

連結子会社の吸収合併に伴う買取りによる増加 774,200株

子会社からの取得 3,316株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の吸収合併に伴う株式交換による減少 186,496株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)				当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
構築物		56	11	構築物		81	25
機械及び装置		926	510	機械及び装置		899	548
工具、器具 及び備品		1,100	651	工具、器具 及び備品		960	673
ソフトウェア		253	170	ソフトウェア		191	156
合計		2,337	1,344	合計		2,133	1,404
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		335百万円		1 年内		270百万円	
1 年超		706百万円		1 年超		508百万円	
合計		1,041百万円		合計		778百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		456百万円		支払リース料		380百万円	
減価償却費相当額		412百万円		減価償却費相当額		341百万円	
支払利息相当額		42百万円		支払利息相当額		32百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年内		10百万円		1 年内		10百万円	
1 年超		45百万円		1 年超		35百万円	
合計		56百万円		合計		45百万円	

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
(貸主側)	(貸主側)														
1 オペレーティング・リース取引	1 ファイナンス・リース取引														
未経過リース料	(1) リース投資資産の内訳														
1 年内	流動資産														
1 年超	リース料債権部分														
合計	見積残存価額部分														
	受取利息相当額														
	リース投資資産														
	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の事業年度末日後の回収予定額														
	流動資産 (単位：百万円)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td><td>531</td></tr> <tr> <td>1 年超 2 年以内</td><td>531</td></tr> <tr> <td>2 年超 3 年以内</td><td>416</td></tr> <tr> <td>3 年超 4 年以内</td><td>399</td></tr> <tr> <td>4 年超 5 年以内</td><td>399</td></tr> <tr> <td>5 年超</td><td>6,125</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1 年以内	531	1 年超 2 年以内	531	2 年超 3 年以内	416	3 年超 4 年以内	399	4 年超 5 年以内	399	5 年超	6,125
	リース投資資産														
1 年以内	531														
1 年超 2 年以内	531														
2 年超 3 年以内	416														
3 年超 4 年以内	399														
4 年超 5 年以内	399														
5 年超	6,125														
	(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引														
	リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産 の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース 投資資産の期首の価額として計上しており、また当該 リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間 においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期 に定額で配分しております。このため、リース取引開 始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ て、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15百 万円増加しております。														
	2 オペレーティング・リース取引														
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料														
	1 年内														
	1 年超														
	合計														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,929	14,093	12,163
関連会社株式	1,911	5,662	3,751
合計	3,841	19,756	15,915

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,938	16,647	14,708
関連会社株式	1,924	5,589	3,664
合計	3,862	22,236	18,373

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税・未払事業所税 61百万円 賞与引当金 102百万円 たな卸資産評価損 607百万円 その他 163百万円 繰延税金資産合計 934百万円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 313百万円 退職給付引当金 978百万円 未払役員退職慰労金 413百万円 投資有価証券評価損 5,891百万円 子会社株式評価損 156百万円 減損損失 1,047百万円 その他 419百万円 繰延税金資産小計 9,219百万円 評価性引当額 △7,285百万円 繰延税金資産合計 1,933百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,538百万円 土地圧縮積立金 166百万円 建物圧縮積立金 42百万円 繰延税金負債合計 1,748百万円 繰延税金資産の純額 185百万円		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 109百万円 たな卸資産評価損 224百万円 固定資産撤去損失引当金 1,433百万円 その他 140百万円 繰延税金資産合計 1,907百万円 繰延税金負債 未収事業税 143百万円 繰延税金負債合計 143百万円 繰延税金資産の純額 1,763百万円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 183百万円 退職給付引当金 629百万円 未払役員退職慰労金 165百万円 投資有価証券評価損 3,077百万円 子会社株式評価損 170百万円 減損損失 1,038百万円 その他 659百万円 繰延税金資産小計 5,924百万円 評価性引当額 △4,392百万円 繰延税金資産合計 1,532百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,880百万円 土地圧縮積立金 166百万円 建物圧縮積立金 41百万円 その他 76百万円 繰延税金負債合計 3,165百万円 繰延税金負債の純額 1,632百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.29% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △27.77% 住民税均等割 0.15% 評価性引当額の増減 29.69% 過年度法人税等 4.41% その他 △1.80% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.66%		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.29% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.81% 住民税均等割 0.10% 評価性引当額の増減 △22.76% 抱合せ株式消滅差益 △7.20% その他 0.66% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.03%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結財務諸表の注記事項、(企業結合等関係)をご参照下さい。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 724円72銭 1株当たり当期純利益 19円71銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 787円98銭 1株当たり当期純利益 67円92銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,721	12,763
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,721	12,763
普通株式の期中平均株式数(株)	188,755,997	187,914,690

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 平成21年2月28日	当事業年度末 平成22年2月28日
純資産の部の合計金額(百万円)	136,490	147,412
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	136,490	147,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	188,334,438	187,075,283

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																			
(連結子会社の吸収合併) 当社は、平成21年 3 月24日開催の取締役会において、下記のとおり連結子会社である札幌公衆興業株式会社及び新天地株式会社と合併することを決議いたしました。 1. 結合当事企業の名称 東宝株式会社、札幌公衆興業株式会社及び新天地株式会社 2. 被合併会社の概要 (平成21年 2 月28日現在) <table><tr><td>①商号</td><td>札幌公衆興業(株)</td><td>新天地(株)</td></tr><tr><td>②事業内容</td><td>不動産の賃貸等</td><td>不動産の賃貸等</td></tr><tr><td>③資本金</td><td>25百万円</td><td>136百万円</td></tr><tr><td>④発行済株式数</td><td>500, 000株</td><td>2, 720, 000株</td></tr><tr><td>⑤純資産</td><td>1, 960百万円</td><td>1, 094百万円</td></tr><tr><td>⑥総資産</td><td>2, 157百万円</td><td>1, 232百万円</td></tr></table> 3. 結合対象となった事業の名称 不動産の賃貸等 4. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、札幌公衆興業株式会社及び新天地株式会社は解散いたします。 5. 結合後企業の名称 東宝株式会社 6. 取引の目的を含む取引の概要 当社の連結子会社である札幌公衆興業株式会社及び新天地株式会社は、それぞれ札幌市、広島市において自社所有ビルの賃貸事業を行っておりますが、これら 2 社を当社に吸収合併することにより、グループの不動産事業の経営資源の集中と効率化を図るものであります。 合併期日は平成21年 8 月 1 日を予定しております。 なお、新天地株式会社においては平成21年 5 月 8 日の定時株主総会を本合併の承認予定日としております。 当社は簡易合併、札幌公衆興業株式会社は略式合併のため、株主総会における承認はございません。 7. 実施される会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。 8. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数 (1) 株式の種類別の交換比率 普通株式 札幌公衆興業株式会社株式 1 株に対して当社株式 2.26株を交付いたします。 また、新天地株式会社株式 1 株に対して当社株式 0.28株を交付いたします。 (2) 交換比率の算定方法 当社と札幌公衆興業株式会社及び新天地株式会社は、第三者機関である株式会社大和総研に対し、合併に係る割当比率の算定を依頼しました。株式会社大和総研は、当社の株式価値については、当社株式が東京証券取引所他に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから市場株価方式による分析を行いました。札幌公衆興業株式会社及び新天地株式会社の株式価値の算定に当たっては、両社とも非上場会社であり、少数株主に対する割当て交付となること等から配当還元方式及び時価純資産価額方式を併用することにより総合的に分析を行いました。以上の方法による算定結果に基づき、当事者間で協議した結果、上記(1)の割当比率を採用することを決定したものであります。		①商号	札幌公衆興業(株)	新天地(株)	②事業内容	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等	③資本金	25百万円	136百万円	④発行済株式数	500, 000株	2, 720, 000株	⑤純資産	1, 960百万円	1, 094百万円	⑥総資産	2, 157百万円	1, 232百万円	
①商号	札幌公衆興業(株)	新天地(株)																		
②事業内容	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等																		
③資本金	25百万円	136百万円																		
④発行済株式数	500, 000株	2, 720, 000株																		
⑤純資産	1, 960百万円	1, 094百万円																		
⑥総資産	2, 157百万円	1, 232百万円																		

前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
(3) 交付株式数 札幌公衆興業株式会社株主に交付する株式数 23,940株 新天地株式会社株主に交付する株式数 163,912株 なお、当該株式の割当交付については当社の自己株式を充てることとし、新株式の発行は行いません。	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	183,221	22,591
株式会社電通	2,430,000	5,127
株式会社東京放送ホールディングス	2,795,724	3,586
株式会社丸井グループ	3,779,300	2,282
日本テレビ放送網株式会社	148,170	1,813
三菱地所株式会社	659,300	919
株式会社大和証券グループ本社	1,498,668	657
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,313,160	589
株式会社バンダイナムコホールディングス	660,528	544
株式会社関電工	555,000	310
株式会社東京會館	728,519	260
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	85,160	243
株式会社御園座	300,000	192
株式会社アサツー ディ・ケイ	91,505	158
東京海上ホールディングス株式会社	55,125	138
株式会社みずほフィナンシャルグループ	783,490	134
その他銘柄 39銘柄	683,225	797
小計	16,750,095	40,348
計	16,750,095	40,348

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サイファーリミテッドユーロ円建コーラブル債	500	499
カリヨン証券フロア付変動利付3年債	300	299
凸版印刷2018年満期円貨建新株予約権付社債	105	104
シルフリミテッドシリーズユーロ円建コーラブル債	100	99
15年満期円元本確保型ソシエテジェネラルアクセプトタンス社債	100	81
小計	1,105	1,084
計	1,105	1,084

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
エスジー山一アセットマネジメントSG償還時元本確保型ファンド02-09	100,000,000	101
エスジー山一アセットマネジメントSG償還時元本確保型ファンド02-07	100,000,000	101
クレディ・スイス・ファースト・ボストン トレモント・インベスタブル・ヘッジファンド・イン	10,000	86
小計	—	290
種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業組合		
NIFベンチャーキャピタルファンド2005H-3	5	232
小計	—	232
計	—	523

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	118,146	2,669	9,136	111,679	50,922	4,105	60,756
構築物	1,913	65	116	1,863	1,316	96	546
機械及び装置	3,352	557	361	3,549	2,782	221	766
工具、器具及び備品	2,592	198	230	2,559	2,073	211	486
土地	19,784	561	0	20,345	—	—	20,345
建設仮勘定	258	1,992	163	2,086	—	—	2,086
有形固定資産計	146,048	6,045	10,009	142,083	57,095	4,635	84,988
無形固定資産							
借地権	934	—	8	925	—	—	925
その他	2,563	551	30	3,083	1,822	283	1,261
無形固定資産計	3,497	551	39	4,009	1,822	283	2,186
長期前払費用	109	0	7	103	—	—	103

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	子会社合併による増	1,893百万円
	有楽町センタービル改修工事	217百万円
土地	東宝スタジオ隣地取得	360百万円
	子会社合併による増	201百万円
建設仮勘定	東宝スタジオボスプロセンター等新築工事	1,126百万円
	エンゼルビル改修工事	558百万円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	リース投資資産への振替	7,974百万円
	HEPナビオ除却	416百万円
	東宝スタジオ改修に伴う除却	285百万円

3 長期前払費用は保険料等であり償却すべきものではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	805	490	526	279	490
賞与引当金	250	268	250	—	268
アスベスト対策工事 引当金	34	—	34	—	—
固定資産撤去損失 引当金	—	3,522	—	—	3,522
PCB処理引当金	—	71	—	—	71

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額279百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
現金		53
預金		
当座預金	505	
普通預金	5,720	
別段預金	16	6,242
計		6,295

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ヤングコミュニケーション	618
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	305
日本テレビ放送網(株)	245
朝日放送(株)	194
TOHOシネマズ(株)	176
その他	3,015
計	4,555

(売掛金の滞留状況)

摘要	金額(百万円)	備考
A 前期繰越高	5,811	回収率 $\frac{C}{A+B} = 95.05\%$
B 当期発生高	86,229	
C 当期回収高	87,485	滞留日数 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365} = 21.9$ 日
D 期末残高	4,555	

商品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画用宣材		5
映像事業 キャラクターグッズ	257	
映画パンフレット	198	
ビデオソフト	412	
商品化権	0	869
演劇事業		16
その他		1
計		893

製作品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		349
映像事業 ビデオソフト	116	
映像作品版權	6	122
演劇事業 CD製作品		5
計		477

仕掛品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		1,487
映像事業 テレビ映画	873	
映像作品版權	243	
ビデオソフト	483	1,600
計		3,087

貯蔵品

摘要	金額(百万円)
製作配給 配給映画用生フィルム	23
入場券用紙、切手他	60
計	83

現先短期貸付金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
上田八木短資(株)	7,998
東京短資(株)	7,498
計	15,497

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
TOHOシネマズ(株)	12,737
(株)コマ・スタジアム	8,121
三和興行(株)	1,539
東宝不動産(株)	1,304
(関連会社株式)	
(株)東京楽天地	1,727
(その他関係会社株式)	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,766
その他	3,802
計	31,000

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
TOHOシネマズ(株)	8,200
萬活土地起業(株)	1,600
(株)東京現像所	1,400
国際放映(株)	1,380
その他	760
計	13,340

負債の部
流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	909
(株)竹中工務店	645
(株)電通	520
(株) I M A G I C A	326
(株)T B S テレビ	296
その他	530
計	3,229

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝不動産(株)	4,500
TOHOシネマズ(株)	2,043
(株)東宝サービスセンター	1,821
その他	7,051
計	15,416

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝ビル管理(株)	6,200
(株)東宝サービスセンター	2,000
東宝芸能(株)	1,700
その他	3,745
計	13,645

長期預り保証金

摘要	金額(百万円)
預り敷金	10,182
工事分担金	4,446
建物賃貸保証金	20
計	14,649

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																
定時株主総会	5月中																																
基準日	2月末日																																
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日																																
1単元の株式数	100株																																
単元未満株式の買取り																																	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																																
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																																
取次所	—																																
買取手数料	無料																																
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.toho.co.jp/toho_ir/																																
株主に対する特典	株主カード及び株主映画ご招待券交付基準 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ご所有株数</th><th colspan="2">株主カード貸与枚数</th><th rowspan="2">株主映画ご招待券発行 シート数（半年につき）（※）</th></tr> <tr> <th>ご本人カード</th><th>ファミリーカード</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td><td rowspan="5">1枚</td><td rowspan="3">0枚</td><td>1シート</td></tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td><td>2シート</td></tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td><td>3シート</td></tr> <tr> <td>5,000株～9,999株</td><td>1枚</td><td>6シート</td></tr> <tr> <td>10,000株～19,999株</td><td>2枚</td><td>10シート</td></tr> <tr> <td>20,000株～29,999株</td><td rowspan="4">3枚</td><td rowspan="4">3枚</td><td>15シート</td></tr> <tr> <td>30,000株～49,999株</td><td>20シート</td></tr> <tr> <td>50,000株～99,999株</td><td>25シート</td></tr> <tr> <td>100,000株以上</td><td>30シート</td></tr> </tbody> </table> ・株主映画ご招待は、株主カードと株主映画ご招待券を映画館チケット売場等でご提示いただき、双方に記載された優待番号が一致したとき、ご利用いただけます。 ・株主カードの発行は、原則として初回のみ、5月下旬または11月中旬となります。 ※株主映画ご招待券1シートは、指定2ヶ月間通用券×6枚となります。 2月末日現在の株主に5月下旬に発行:6・7月、8・9月、10・11月通用各2枚 8月末日現在の株主に11月中旬に発行:12・1月、2・3月、4・5月通用各2枚			ご所有株数	株主カード貸与枚数		株主映画ご招待券発行 シート数（半年につき）（※）	ご本人カード	ファミリーカード	1,000株～1,999株	1枚	0枚	1シート	2,000株～2,999株	2シート	3,000株～4,999株	3シート	5,000株～9,999株	1枚	6シート	10,000株～19,999株	2枚	10シート	20,000株～29,999株	3枚	3枚	15シート	30,000株～49,999株	20シート	50,000株～99,999株	25シート	100,000株以上	30シート
ご所有株数	株主カード貸与枚数		株主映画ご招待券発行 シート数（半年につき）（※）																														
	ご本人カード	ファミリーカード																															
1,000株～1,999株	1枚	0枚	1シート																														
2,000株～2,999株			2シート																														
3,000株～4,999株			3シート																														
5,000株～9,999株		1枚	6シート																														
10,000株～19,999株		2枚	10シート																														
20,000株～29,999株	3枚	3枚	15シート																														
30,000株～49,999株			20シート																														
50,000株～99,999株			25シート																														
100,000株以上			30シート																														

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第120期(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)平成21年 5 月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第121期第 1 四半期(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)平成21年 7 月15日関東財務局長に提出。

第121期第 2 四半期(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出。

第121期第 3 四半期(自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日)平成22年 1 月14日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成21年 6 月 5 日、平成21年 7 月 3 日、平成21年 8 月 7 日、平成21年 9 月 8 日、平成21年10月 5 日、平成21年11月 6 日、平成21年12月 4 日、平成22年 1 月 7 日、平成22年 2 月 5 日、平成22年 3 月 5 日、平成22年 4 月 6 日、平成22年 5 月 7 日、関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月28日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月27日

東宝株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東宝株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東宝株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月28日

東宝株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針「2. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、平成21年8月1日をもって札幌公衆興業株式会社及び新天地株式会社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月27日

東宝株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長高井英幸は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠し、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。そのため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をおこないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしております。なお、その他の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、概ね70%に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、固定資産に至る業務プロセスを主な評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度の末日である平成22年2月28日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高井英幸は、当社の第121期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

